

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(1) 人口趨勢と労働力状態

わが国の人口は二四,五年頃から死亡率の低下を上回る出生率の低下によって,逐年,その増加率を鈍化してきたが,三二年に入っても,人口の増加は一段とにぶっている。これに対し,生産年令人口(一四才以上人口)はその増加が三一年の場合と同様に,総人口の増加を大巾に上回り,総人口に占める比率を高め,しかも高年令層の割合がふえているので,人口構成はさらに老令化にむかっている。

まず,総人口の動きをみると第四四表のように,三三年一月現在で九,一二六万に達すると推定され,三二年平均では,前年に対し八五万の増加であるが,三一年の対前年増加九五万にくらべると約一〇万下回った。

第44表 総人口の推移

第44表 総人口の推移

年 月	月初人口	対年前同期 増 加
昭和 25年10月	千人 83,200	千人 —
26年1月	83,500	—
27年1月	84,800	1,300
28年1月	86,100	1,300
29年1月	87,400 (87,200)	1,300 (1,100)
30年1月	88,500	1,100
30年10月	89,276	—
31年1月	89,510	1,010
32年1月	90,450	940
33年1月	91,260	810

資料出所 総理府統計局「人口推計
月報」

- (注)1) 月初人口は昭和25年10月1日現在国勢調査確定人口にその後各月の出生死亡および出入国の差を累加し、さらに昭和30年国勢調査の結果によって補正したものであり、さらにこれの誤差を見込み10万未満の数字を四捨五入したものである。
- 2) ()は昭和28年12月に復帰した奄美群島の人口(昭和30年3月1日現在 201,132人)を除いたもの。

この人口増加の逓減傾向はおもに出生率の大巾な低下にもとづく自然増加率の低下によるものである。出生率は、戦後、計画産児の普及、死産率の上昇婚姻率の低下などにもなって、第四五表にみられるように年年低下し、二二年～三〇年を平均すると年一・九ポイントの低下となるが、三二年にも一七・二%(千人率)と前年を一・三ポイント下回った。

第45表 出生率,死亡率,自然増加率

第45表 出生率、死亡率、自然
増加率 (単位 %)

年	出生率	死亡率	自然増加
昭和5年	32.4	18.2	14.2
22年	34.3	14.6	19.7
23年	33.5	11.9	21.6
24年	33.0	11.6	21.4
25年	28.1	10.9	17.2
26年	25.3	9.9	15.4
27年	23.4	8.9	14.4
28年	21.5	8.9	12.6
29年	20.0	8.2	11.9
30年	19.4	7.8	11.6
31年	18.5	8.0	10.4
32年	17.2	8.3	8.9

資料出所 厚生省「人口動態統計」

(注)各率は千人当りの年換算率。

一方、死亡率をみると、戦後おもに乳児の疾患や結核のような比較的若年令層の疾患などによる死亡が減少することによって、低下してきたとおもわれるが、二二年～三〇年を平均すると年〇・九ポイントの低下となっている。しかしこの低下傾向は三〇年までで、三一年にはわずかながら反騰し、三二年もひきつづき上昇して八・三%と前年を〇・三ポイント上回った。三二年の上昇は、おもに1)心臓疾患、脳卒中、老衰などの高年令層の死亡が前年にひきつづき増加したこと、2)肺炎、インフルエンザ、気管支炎などによる死亡が増加したことによるものである。

(注)なお、わが国の死亡率(粗死亡率)八・三%は国際的に最低に近い水準にあるが、これは、わが国の人口構成の老令化の程度が先進諸国並には進んでいないので、比較的若年令層の占める割合が大きいからである。そこで昭和一〇年におけるわが国の年令階級別の人口構成に最近のわが国および諸外国のそれぞれの年令階級別死亡率をあてはめて算出した率(訂正死亡率)で比べると、第四六表にみられるようにわが国は依然高水準にあるといえよう。

第46表 訂正死亡率

第46表 訂正死亡率

		%
日	本(1956年)	7.8(8.0)
ア	メ リ カ(1954年)	7.0(9.1)
イ	ギ リ ス(1955年)	5.9(11.7)
フ	ラ ン ス(1955年)	6.5(12.1)
オ	ラ ン ダ(1955年)	4.9(7.6)
ニュージーランド(1955年)		5.5(9.0)

資料出所 厚生省統計調査部「人口動態統計」31年上巻

(注)(1) 訂正死亡率の算出は所与の人口のうち x 才人口の死亡率を q_x , 標準人口(上表では昭和10年の日本人口)における x 才人口を P_x , 総人口を P で表わせれば次の式によって示される。

$$\frac{\sum_{x=0}^{\infty} q_x P_x}{P}$$

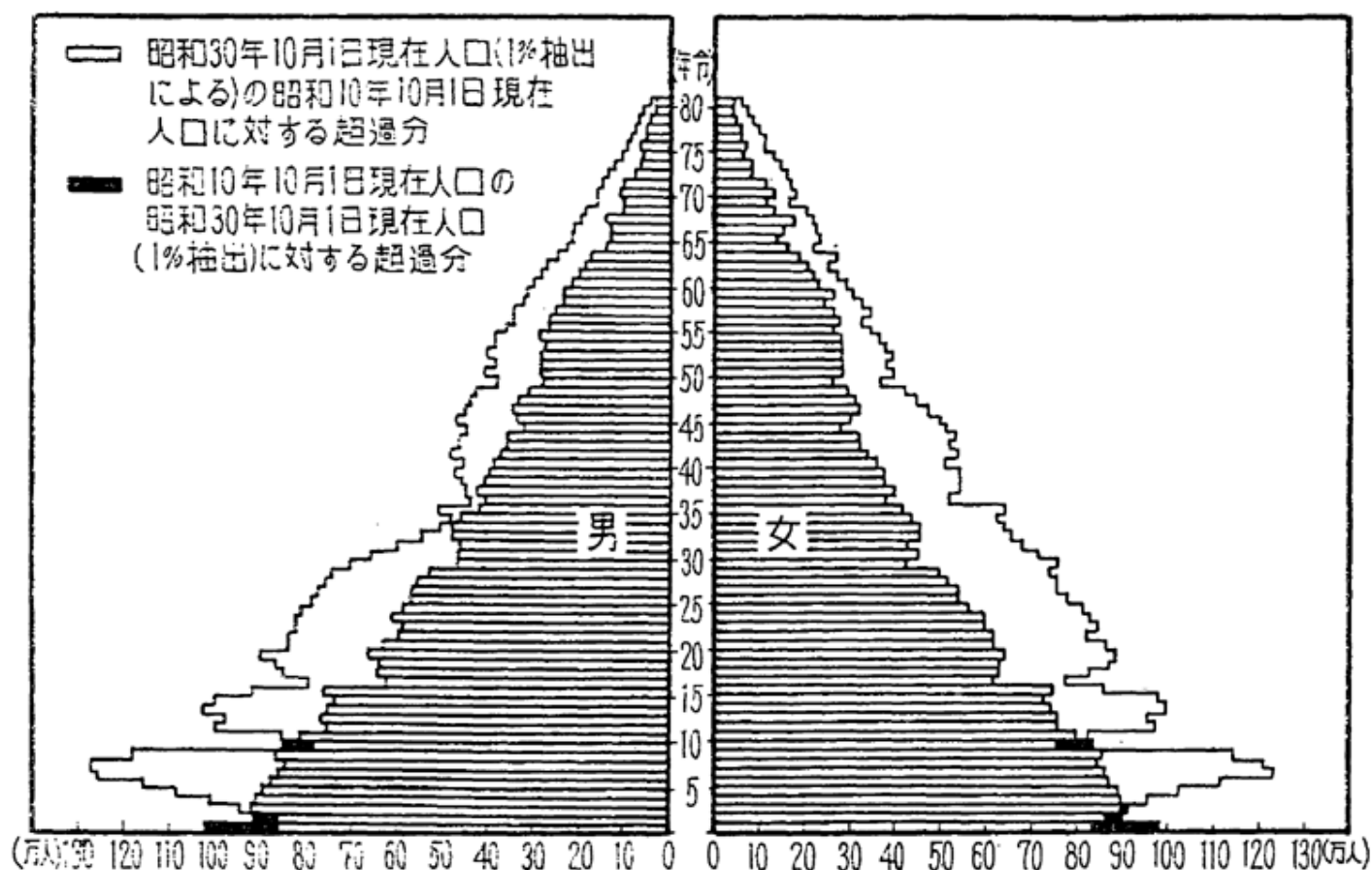
(2) ()内は粗死亡率。

以上のような,出生率の低下,死亡率の上昇によって自然増加率は一段と低下し,三二年は八・九%と前年を一・五ポイント下回ってひきつづき戦後の最低記録を更新した(第四五表参照)。

右のような総人口の増加の鈍化に対して,生産年令人口は前年より一二八万増加し,総人口の増加八五万を大中に上回った。これは三二年に新一四才層の大巾な追加(一九四万)がみられたのに加えて,一四才以上人口の死亡率が低水準にとどまったためである。

第14図 戦前戦後の年齢別人口構成図

第14図：戦前戦後の年令別人口構成図



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

この生産年令人口の増加は新規労働力供給の最も大きな要因となるものであるけれども、新規に一四才に達した人口がすべて直ちに労働力の供給となってあらわれるわけではない。新規の追加労働力は生産年令人口の全体のうちから、第一には新たに生産年令に達した者ではじめて仕事に就こうとする者、第二にはすでに生産年令人口に達し家事、通学等に従事していた者で仕事に就こうとする者からなっている。

しかし一方死亡や退職などによる労働力の減耗もあるので、三二年における労働力人口の純増加は次のようになっている。すなわち労働力人口は四、三七一万で三一年より九七万増加し、三一年の対前年増加七五万を上回る大巾な増加を示した。一方、非労働力人口は、一、九八九万で三一年に比べ三一万の増加となっているが、これはすべて女子での増加によるものであった。

このような動きを、生産年令人口中に占める労働力人口の比率(労働力チカラ率)でみると、三一年の六八・五%から三二年は六八・六%と若干の上昇をみせた。また、これを男女別にみると、男子では対前年〇・四ポイント上昇したが、女子では前年とかわらなかった(第四七表参照)。

第47表 労働力状態人口

第47表 労働力状態別人口

(単位 万人)

	年 平 均	総人口 A	14才以上 人 B	労働力 人 C	就業者 D	完 全 失業者 E	非労働 力人口 F
実 数	昭和28年	8,670	5,849	3,993	3,948	45	1,856
	29年	8,800	5,969	4,057	3,998	59	1,907
	30年	8,910	6,101	4,199	4,131	68	1,892
	31年	9,005	6,241	4,274	4,210	64	1,958
	32年	9,090	6,369	4,371	4,319	53	1,989
対 前 年 増 減 数	昭和29年	130	120	64	50	14	51
	30年	110	132	142	133	9	△ 15
	31年	95	140	75	79	△ 4	66
	32年	85	128	97	109	△ 11	31
年 平 均		生産年齢 人口比率 B/A	有業率 C/A	労働力率 C/B			失業率 E/C
				男 女 計	男	女	
昭和28年		% 67.5	% 46.1	% 68.3	% 84.5	% 53.1	% 1.1
29年		67.8	46.1	68.0	83.8	53.2	1.5
30年		68.6	47.1	68.8	83.7	54.9	1.6
31年		69.3	47.4	68.5	83.4	54.5	1.5
32年		70.1	48.1	68.6	83.8	54.5	1.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注)△印は減少

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業者の動向

(イ) 産業別就業者の動き

右のように三二年の労働力人口は四,三七一万と前年より九七万増加したが,このうち,就業者は四,三一九万で一〇九万の増加,完全失業者は五三万で一萬の減少であった。この就業者の増加一〇九万を農林,非農林別にみると,農林業では前年とほぼ同じ程度の四二万の減少であったが,非農林業では,前年を大巾に上回る一五〇万の増加となった(第四八表参照)。

第48表 産業別就業者の対前年増減数

第48表 産業別就業者の対前年増減数 (単位 万人)												
年平均	全産業	農林業	非農林業	漁業	水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	通信業
昭和28年	219	82	137	15	2	15	26	39	4	34	5	0
29年	50△	40	90△	11△	3	7	24	57	△	5	8	10
30年	133	39	94△	2△	8	10	12	35	5	49△	9	2
31年	79△	43	123	4△	6	3	48	29	12	35△	1△	1
32年	109△	42	150	5	13	17	49	31	11	26△	2	0

資料出所 総理府「労働力調査」

(注)△印は減少。

従来,非農林業就業者は,経済の好況期には増大する傾向がみられるが,三二年の一五〇万の増加は二六年の一七四万増につぐもの(男子では調査開始の二二年以来最大)であった。

まず,農林業就業者の動きをみると,三二年は,自営業主で三万,家族従業者で四六万とそれぞれ減少している。このような減少は後述する非農林業就業者の大巾な増加とあわせ考えると,つぎのような事情にもとづく動きと考えられる。

毎年学校卒業その他の事情によって農林業世帯から非農林産業へ就業または転職していくものが大量にあると考えられるが,三二年も経済活動が高水準にあったため,このような労働力の移動が男子を中心にして,前年以上におこなわれたと考えられる。食糧庁の「異動人口調査」によって食糧世帯人口の異動状況をみると,第四九表の一にみられるように,食糧生産世帯人口は三一年では二二万の減少であったが,三二年では三一万の減少をみせている。また都道府県間の人口移動を総理府の「住民登録移動人口報告」でみると,農業県では全般的に,流入を差引いた純流出が前年をかなり上回っており,なかには宮城,愛媛,宮崎などのように,前年の二倍に近い純流出がみられた県もあらわれた。

第49表の1 食料世帯人口の推移

第49表の1 食糧世帯人口の推移 (単位 万人)			
年 平 均		食糧生産 世帯人口	食糧消費 世帯人口
実 数	29年	3,320	5,448
	30年	3,313	5,560
	31年	3,291	5,660
	32年	3,260	5,759
対 前 年 増 減 数	29年	△ 21	142
	30年	△ 7	112
	31年	△ 22	100
	32年	△ 31	99

資料出所 食糧庁「異動人口調査」
(注) △印は減少。

一方,四大工業地帯を含む都府県(東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡)では,全体で流出を差引いた純流入が五三万に達し,前年を約一〇万上回っている。この人口移動には,就業,転職以外に縁事関係や就学などによるものも含まれてはいるが,右のような動きからも,三二年には農村出身の労働力が前年以上に都市を中心とした非農林産業へ進出したものと推定できよう(第四九表の二参照)。

第49表の2 都道府県別流出入人口の差

第49表の2 都道府県別流出人口の差
(単位 千人)

都 道 府 県		30年	31年	32年
宮 城		△ 8	△ 10	△ 19
山 形		△ 14	△ 15	△ 18
東 京		218	225	244
神 奈 川		37	44	60
山 梨		△ 10	△ 12	△ 14
長 野		△ 22	△ 24	△ 27
愛 知		34	51	52
大 阪		76	90	134
兵 庫		14	19	30
徳 島		△ 10	△ 11	△ 14
愛 媛		△ 11	△ 12	△ 20
福 岡		1	5	12
大 分		△ 8	△ 12	△ 17
熊 本		△ 6	△ 13	△ 21
宮 崎		△ 5	△ 8	△ 15
鹿 児 島		△ 19	△ 30	△ 45

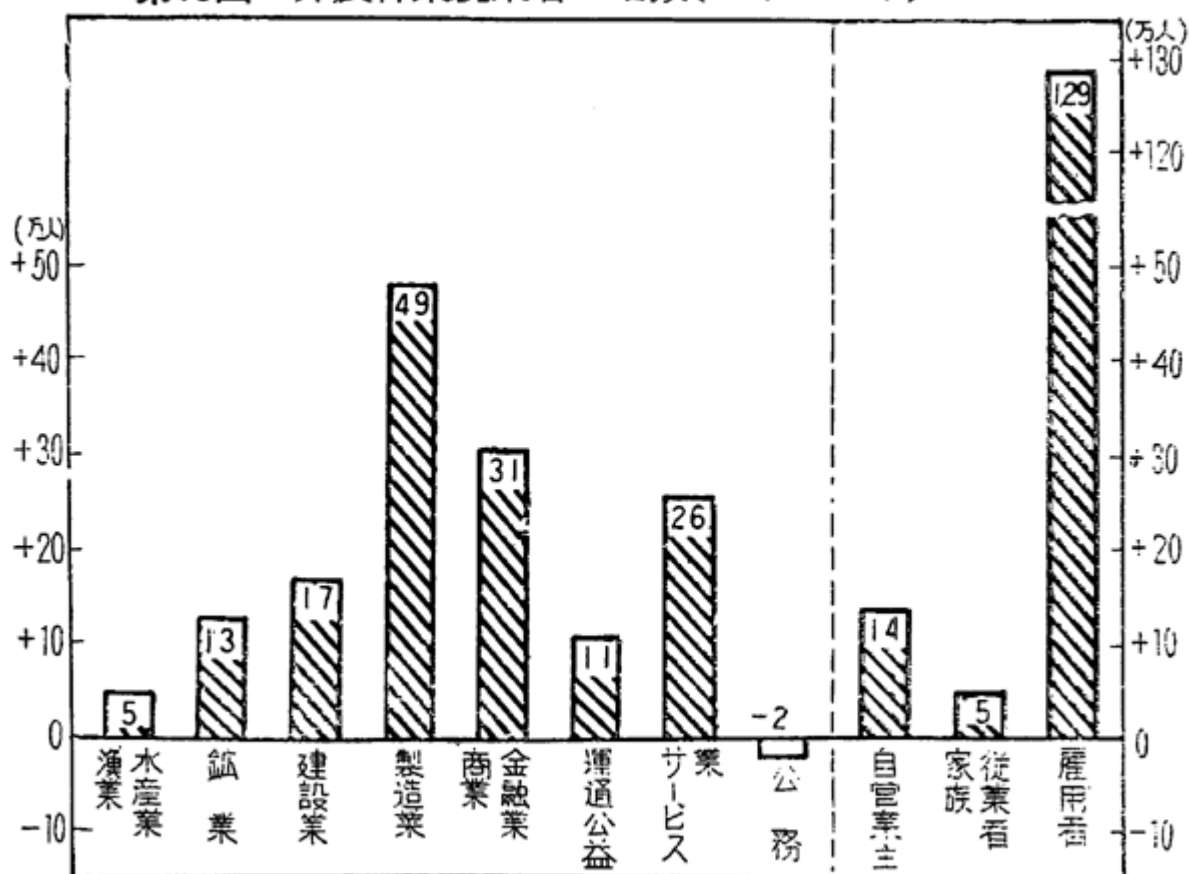
資料出所 総理府統計局「住民登録人口移動報告」

- (注) 1) 各年1～12月の合計
2) △印は減少

つぎに非農林業就業者の動きについてみると、三一年には対前年一二三万増と大巾な増加を示したが、三二年にはそれをさらに上回る一五〇万の増加がみられた。この増加を産業別にみると、製造業が四九万で前年と同じく最高であり、つぎに商業および金融不動産業で五一万、サービス業で二六万とそれぞれ大きな伸びを示し、三〇年、三一年と同様に、これらの産業が増加数において三位までを占めた。また、鉱業でも二九年以降の減少傾向に反して一三万増加し、さらに建設業においても一七万増加してそれぞれ調査開始以来最高の増加を示した。

第15図 非農林業就業者の増減

第15図 非農林業就業者の増減(31年〜32年)



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

右のように製造業での増加がひきつづき大きく、鉱業、建設業でも最近にみられない大巾な伸びを示したので、第二次産業就業者の増加が絶対数、比率ともに第三次産業就業者の増加を上回るという、従来の動きとは異つた現象がみられた。このことは三二年の特色として注目すべきことであろう。このような第二次産業での顕著な増加は、三二年上期までつづいた投資景気によって、生産活動が下期の停滞にもかかわらず全体としては依然高水準で推移したことによるものといえよう(第五〇表参照)。

第50表 産業別就業者の増減

第50表 産業別就業者の増減数および増減率

産業		29年平均	30年平均	31年平均	32年平均
		万	万	万	万
対増	第一次産業	△ 51	37	△ 39	△ 37
前減	第二次産業	28	14	45	79
年数	第三次産業	70	80	75	66
対増	第一次産業	△ 2.9%	2.1%	△ 2.2%	△ 2.1%
前減	第二次産業	3.1	1.5	4.8	8.0
年率	第三次産業	5.6	6.0	5.3	4.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
(注)△印は減少

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業者の動向

(ロ) 従業上の地位別就業者の動き

(i) 雇用者の動き

つぎに、就業者の動きを従業上の地位別にみると、三二年の就業者の増加一〇九万のうち、自営業主で一二万増、家族従業者で四一万減に対し、雇用者は一三六万(うち日雇労務者で二一万)増と、三一年にひきつづき雇用者の伸長が著しい(第五一表参照)。

第51表 農・非農および従業上の地位別就業者の動き

第51表 農・非農および従業上の地位別就業者の動き									
(イ) 対前年増減数(単位 万人)									
年 平 均	全 産 業			農 林 業			非 農 林 業		
	自営 業主者	家族 従業者	雇用 者	自営 業主者	家族 従業者	雇用 者	自営 業主者	家族 従業者	雇用 者
昭和30年	26	34	70	10	32	△ 3	16	3	73
31年	9	△ 62	134	3	△ 54	8	7	△ 8	126
32年	12	△ 41	136	△ 3	△ 46	7	14	5	129
(ロ) 構成比(%)									
昭和30年平均	26.0	35.0	39.0	32.5	64.3	3.1	21.3	14.1	64.6
31年	25.7	32.9	41.4	33.6	62.7	3.7	20.6	13.1	66.4
32年	25.3	31.1	43.6	34.2	61.5	4.2	19.9	12.6	67.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
(注)△印は減少

このような雇用者の増加は調査開始以来の最高を記録するもので、このため、雇用者の就業者全体に占める割合は三一年の四一・四%から三二年は四三・六%へとかなり上昇し、非農林業では六六・四%から六七・五%へと上昇した。

雇用者の増加を、農林、非農林別にみると、農林業で七万、非農林業で一二九万とほとんどが、非農林業での増加であった。そこで非農林業の雇用者の増加を産業別、男女別、就業時間別にみることにする。

まず、産業別にみると、製造業で六〇万、商業および金融不動産業とサービス業でそれぞれ二〇万増加し、さらに建設業で一四万、鉱業で一三万の増加がみられたが、三一年と異なる点は、建設業と鉱業とがかなりの増加を示した点であろう。また、これを男女別にみると、非農林業雇用者全体で二九年、三〇年では、女子の増加が著しかった反面、男子の増加がにぶったので、男子と女子とほぼ同じ程度の増加数であったが、三一年、三二年には女子がひきつづき増加した一方、男子でも著しい増加がみられたため、男子の増加数が女子の増加数の約二倍となった。なお、このような男子雇用者の三一年、三二年における著しい増加はおもに製造業で男子雇用者の増加が大巾であったことによるものである。

つぎに、雇用者の増加を就業時間別にみると、週三五時間未満で一三万、三五～四八時間で五三万、四九時間以上で七四万と三一年と同様に四九時間以上の比較的長時間での増加が最も大きかった。しかし、これらを三一年の対前年増加数に比べると四九時間以上では、三八万(男子で二四万)下回っているのに対し三五～四八時間の比較的正常とおもわれる就業時間では逆に二五万(男子で二二万)上回っている(第五二表参照)。

第52表 就業時間別非農林業雇用者の動き

第52表 就業時間別非農林業雇用者の動き

(単位 万人)

年 平 均		男 女 計			男			女		
		1～34時 間	35～48時 間	49時 間以上	1～34時 間	35～48時 間	49時 間以上	1～34時 間	35～48時 間	49時 間以上
実 数	29年	123	620	772	75	434	587	99	186	185
	30年	147	632	805	86	437	600	60	196	205
	31年	139	660	917	82	452	677	58	208	240
	32年	152	713	991	89	489	730	63	224	262
対 前 年 増 減 数	30年	24	12	33	11	3	13	11	10	20
	31年	△ 8	28	112	△ 4	15	77	△ 2	12	35
	32年	13	53	74	7	37	53	5	16	22

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注)△印は減少

このように比較的正常とおもわれる就業時間で、しかも男子を中心に雇用者が顕著な増加をみせたことは、特筆すべきことである。しかし一方短時間の雇用者も前年の減少(八万)と反対に一三万増加しており、また日雇労務者の増加も目立っていることなどから、依然問題を含む面もあったといえよう。

(ii) 自営業主および家族従業者の動き

つぎに、自営業主、家族従業者の動きについてみると、まず、農林業では第五一表にみられるように三一年に對して自営業主で三万、家族従業者で四六万とそれぞれ減少した。これをさらに男女別にみると、自営業主が男子で一八万減、女子で一五万増と対照的な動きを示し、一方、家族従業者が男子で二〇万、女子で二六万とそれぞれ減少した。自営業主で、男子の減少と女子の増加がみられたのは、男子の非農林業への進出と女子によるその地位の交替が行われたことによるものとおもわれる。

また家族従業者の減少をみると、三五時間未満の短時間就業者での減少が男子では一四万で、男子家族従業者の減少の三分の二を占め、女子では二六万で、女子家族従業者の減少のすべてを占めている。このような動きは、一千年に家族従業者の減少が比較的正常な就業時間および比較的長時間の就業時間で著しかったのに比べかなり異なるものといえよう。

一方、非農林業での自営業主、家族従業者の動きをみると、自営業主が一七万(男子で一三万)増加し、家族従業者が五万(男子で二万)増加している。しかも、就業時間の上では、自営業主、家族従業者ともに四九時間以上の比較的長時間での増加が目立っている。

しかし、自営業主、家族従業者の増加を産業別にみると、漁業および水産養殖業、商業および金融不動産業、サービス業などでの増加がその大半を占めており、製造業では逆に自営業主で三万、家族従業者で七万とそれぞれ減少している。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業者の動向

(ハ) 年令階級別就業者の動き

右にみられたように、就業者の動向を産業別、従業上の地位別、就業時間別などの面から検討してきたわけであるが、最後に就業者の動きを年令階級別にみると、三二年は前年と同様に、一四～一九才の占める割合が低下し、逆に二〇～三九才および四〇才以上の占める割合は高まっている。これは、人口が老令化にむかっていること、さらに二〇才未満の労働力率が低下傾向にあることなどによって、就業者の年令構成も高度化にむかっていることを意味しよう。なお、一四～一九才の就業者(いわゆる年少就業者)は、実数の動きでみてもここ四、五年来停滞ないし横ばい傾向で、その内容をみると非農林業では増加し、逆に農林業ではそれに見合う減少が示されている(第五三表、第五四表参照)。

第53表 年齢階級別就業者の動向

第53表 年齢階級別就業者の動向					
年 平 均		14～19才	20～39才	40～64才	65才以上
実 数 (万 人)	昭和29年	488	1,878	1,438	195
	30年	509	1,975	1,450	214
	31年	492	2,033	1,473	212
	32年	489	2,098	1,521	211
構 成 比 (%)	昭和29年	12.2	47.0	36.0	4.9
	30年	12.3	47.0	35.1	5.2
	31年	11.7	48.3	35.0	5.0
	32年	11.3	48.6	35.2	4.9

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第54表 14～19才および14才以上人口の労働力率

第54表 14～19才および
14才以上人口の
労働力率（％）

年平均	14才以上	14～19才
29年	68.0	48.9
30年	68.8	49.2
31年	68.5	47.8
32年	68.6	46.9

資料出所 総理府統計
局「労働力調査」

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業者の動向

(二) 要約

以上,就業者の動向を要約すれば,三二年は農林業就業者(とくに短時間就業者)が減少した反面,非農林業では第二次産業就業者が大巾に増加し,また第三次産業就業者も前年並の増加をみせた。さらに就業者全体の増加のうち,雇用者の増加が著しく,しかも前年の動きに比べて比較的正常な就業時間(三五～四八時間)の雇用者がかなり伸びている。以上にみられるかぎりでは,三二年は就業構造の近代化に向って一歩前進した年といえよう。しかしながら,雇用者の就業者全体に占める割合は先進諸国よりはまだはるかに低く,しかも依然として比較的長時間就業(四九時間以上)の雇用者がかなりの割合を占めているなど,なお問題は今後に残されているといえよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

雇用労働力が、三一年以降の増勢をつづけたことはさきにふれたが、ここではそのうち規模三〇人以上事業所における雇用の動きを、毎月勤労統計甲調査(以下「毎勤」と略称)(注)を中心としてややくわしくみることにしよう。「毎勤」による常用雇用指教は、三二年年間平均では、三一年にたいし、調査産業総数で九・四%増と三一年(六・九%増)を上回る上昇率を記録した。しかし年内の推移をみると、上半期には、三一年以来の設備投資の活況を背景として逐月増加をつづけたが、年央における経済基調の転換とそれ以降の景気後退にともなって、六～七月から停滞傾向をたどり、一二月には、ピーク時の六月にたいして、一・三%の減少(三一年同期では三・六%増)を示した。

おなじ統計による「臨時および日雇労働者」延人員指数の三二年平均の増加率は、調査産業総数で五・二%であったが、二八年につぐ大巾な増加率を示した三一年(一三・三%増)に比べると、増勢の鈍化傾向がいちじるしかった。これを上半期と下半期にわけると上半期の一一・三%増にたいし、下半期には〇・二%の減少を示している。

(注)(1)毎月勤労統計甲調査は、1)まず規模の制限として、「常用労働者」三〇人以上を雇用する事業所のみについての調査であること、2)また産業の範囲として、鉱業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信およびその他の公益事業、建設業ならびにサービス業の一部が調査されていること(ただし「調査産業総数」の数字には、サービス業がふくまれていない)に留意する必要がある。なお、この統計に社、「甲調査」のほか、規模五～二九人を対象とする「乙調査」(一二二年七月以降毎月)と、規模一～四人を対象とする「特別調査」(三二年七月実施)がある。

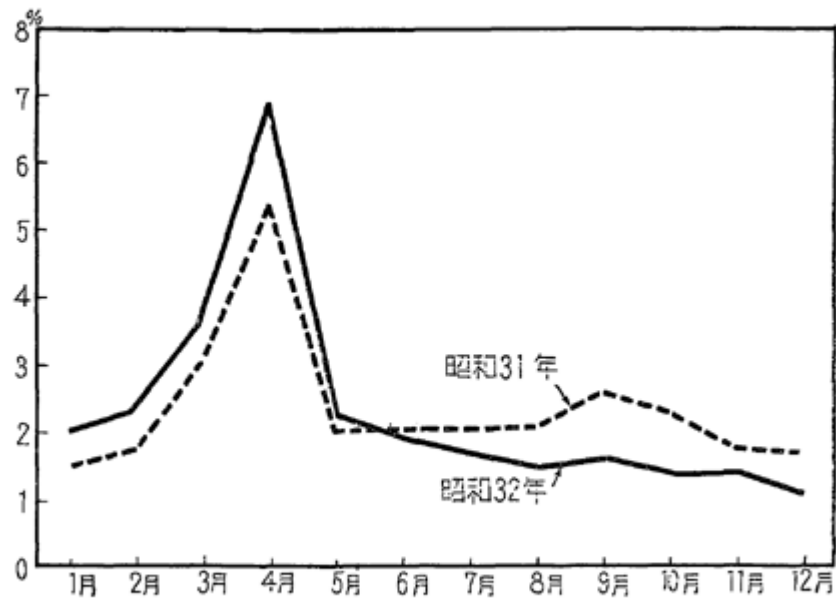
(2)「毎勤」における「常用労働者」とは、「生産労働者」と「管理、事務および技術労働者」の双方をふくめた常用の雇用労働者をいう。つまり雇用労働者のうち「臨時および日雇労働者」(一ヵ月において三〇日以内の期間を定めて雇用されるものならびに月日雇い入れられるもの)をのぞくすべてのものである。したがって、雇用契約期間に制限なく雇用される労働者(「本採用」「本雇」「木工」「常用工」などとよばれる社員、正規従業員)だけではなく、雇用契約期間に制限のある労働者のうち「臨時および日雇労働者」をのぞいたもの(「臨時工」「臨時雇」「臨時従業員」などとよばれる、一二〇日を超える期間を定めて雇用される臨時の労働者)をふくんでいることに注意しなければならない。また、「臨時および日雇労働者」であっても、その雇用契約が何度も更新され、前二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月において通算して六〇日以上、同一事業主にひきつづき雇用された者は「常用労働者」にふくめられることとなっている。

(3)「毎勤」による労働者数の推計は、抽出された特定の堀本事業所における月々の雇用の変動を基礎としているため、その間に事業所が新設あるいは廃止され、また三〇人未満の規模から三〇人以上の規模へ上昇しあるいは三〇人以上から三〇人未満へ下降した事業所が生じたことにともなう雇用者数の増減が、十分反映されないという性格をもっている。したがって、この統計の推計労働者数から算定される常用雇用指教は、三年毎に「事業所統計調査」を、ベンチマーク(基準指標)資料として補正されることになっており、三〇年五月と三二年六月までの指数は、三二年七月の事業所統計調査によって今回さかのぼって改訂された。なお、同年七月以降の各月については、まだ補正がおこなわれていない暫定指数である。

なお、三二年における雇用労働力のこのようなすう勢は、「毎勤」による常用労働者の入職率、離職率の動きにもあらわれている(注)。年間の入職率を、調査産業総数についてみると、三〇年から三一年にかけては、かなり大巾な上昇をみせたが、三二年は微増にとどまった。しかし四月における入職率は、前年同月のそれをさらに上回っていて、新規学校卒業者の採用が好調であったことを物語っている。産業別にみて、入職率がもっともたかかったのは、三一年では製造業であったが、三二年には鉱業がこれに代った。製造業の入職率は四月には他の大分類産業をひきはなして際立った上昇を示したが、六月以降の各月では、前年同月を下回り、年平均としても三一年より低下した(第一六図参照)。一方、年間の離職率は、金融および保険業をのぞくいずれの産業においても、三一年にくらべて上昇した。これは、上半期については、好況下における活発な労働異動の反映であり、下半期については、景気後退下に一般化した臨時工の雇用契約更新手控え傾向の影響などによるものと思われる。

第16図 常用労働者の入職率の推移

第16図 常用労働者の入職率の推移（製造業）



資料出所 労働省「毎月勤労統計甲調査」

(注)この入職率、離職率は、事業所の新設や休廃止をのぞいた存続事業所におけるものであり、企業内の転勤および給与の復活・停止による増減をふくんでいる。

以上のように、三二年における「毎勤」からうかがわれる雇用労働力の一般的状況は、三一年にひきつづく増勢が、年央における景気動向の変化を境にして、下半期には鈍化ないし停滞傾向に転じたことを示している。しかもその停滞ないし減少は、のちにみるように、臨時労働者、日雇労働者の採用あるいは雇用契約更新の手控えによるところが大きかったものとおもわれる。

第二部 各論

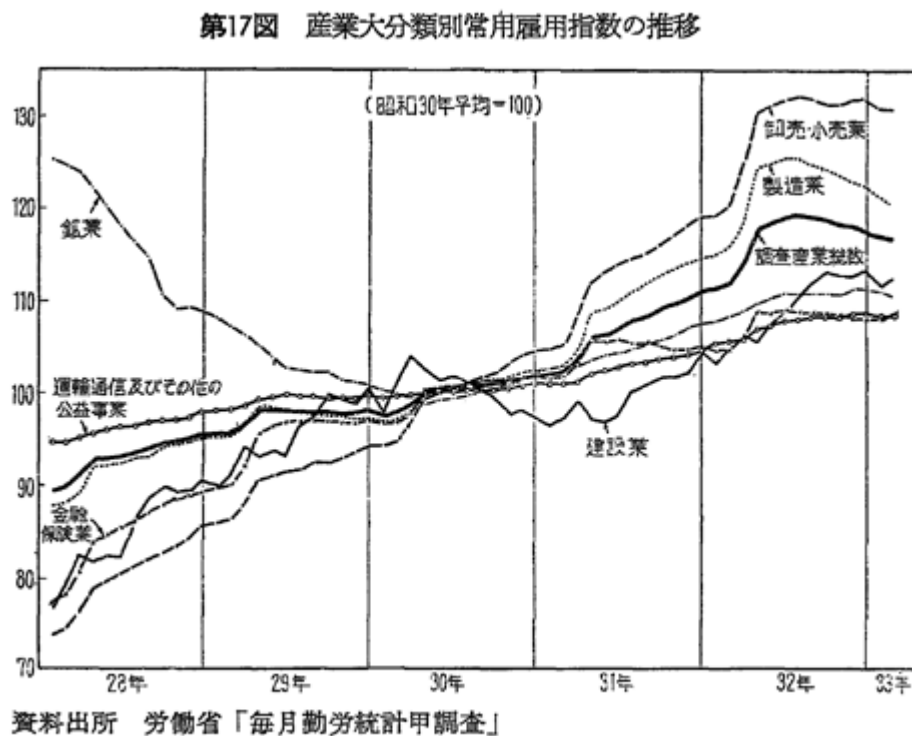
一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(1) 産業大分類別にみた常用雇用の動き

「毎勤」による常用雇用指数の動きをみると、三二年における調査産業総数の前年同期にたいする増加率は、上半期の一〇・五％増から、下半期には八・三％増と鈍化した。対前年末比較でも、三一年末の九・一％増にたいして、三二年末は五・九％増と低下し、年内の六月と一二月の比較では、三一年の三・六％増にたいして三二年は一・三％減となった。これを産業別にみても、建設業と金融および保険業をのぞくすべての大分類産業について、下半期の増加率は上半期のそれにおよばず、三二年下半期には、全体として雇用の増勢が弱まってことが明らかである(第一七図参照)。

第17図 産業大分類別常用雇用指数の推移



三二年における常用雇用の動きを、産業大分類別にみると、次表のように、年平均として雇用の増加率がもっとも高い産業は、卸売および小売業(一四・一％増)と製造業(一一・七％増)であり、ついで建設業(九・九％増)、鉱業(五・三％増)、運輸通信およびその他の公益事業(四・六％増)、金融および保険業(三・二％増)の順となっている。

しかし、これを上半期と下半期に分けてみると、下半期には概して雇用増勢の鈍化が目立ち、なかでも、製造業では、上半期に前年同期にくらべ一三・六％増と、卸売および小売業(一五・四％増)につぐ高い増加率を示したものが、下半期には九・九％増に低下している。そのピーク時の三二年六月にたいする同年一二

月の変動率をみると、二・六%減となり、三一年の同期間における四・二%増とは対照的である。また、対前年末比較でも、三一年末の一・〇%増にたいし三二年は六・八%増にとどまった。製造業におけるこのような下半期の雇用の停滞は、年央以降の景気後退に直面し、各産業で常用労働者の新規採用や臨時工の雇用契約更新を手控える傾向が一般化した結果であったと考えられる。

図表

建 設 業	運 輸 通 信 公 益 事 業	金 融 保 險 業	卸 売 小 売 業	製 造 業	鉱 業	総 数	業
九・八	四・六	三・二	一・四 一・一	一・七	五・三	九・四	32年平均 31年平均
(△ 〇・五)	(△ 二・六)	(△ 四・三)	(△ 三・〇)	(△ 九・五)	(△ 四・六)	(△ 六・九%)	31年平均 30年平均
九・〇	四・七	三・〇	一・五 一・三	一・四 一・六	五・九	一・〇 一・五	32年上期 31年上期
(△ 三・九)	(△ 一・九)	(△ 五・一)	(△ 二・三)	(△ 七・七)	(△ 三・九)	(△ 五・四%)	31年上期 30年上期
一・〇 (△印は減少)	四・五	三・四	一・二 一・九	九・九	四・七	八・三	32年下期 31年下期
(△ 二・九)	(△ 三・四)	(△ 三・五)	(△ 三・七)	(△ 一・二)	(△ 五・二)	(△ 八・三%)	31年下期 30年下期

しかし、製造業以外の産業では、建設需要がなお高水準を維持し常用雇用の増勢が年末になってもおとろえなかった建設業をはじめ、卸売および小売業と運輸通信およびその他の公益事業においても、鉱工業生産の三一年にひきつづく増大にともなう販売部門ならびに運輸関係部門の拡大充実の要請によって、年央以降の景気後退下にもさほどの停滞を示さなかった。ただ、金融および保険業では、二八年末から二九年にかけての金融引締の時期を境として、それ以降一雇用は次第に伸び悩みを示してきており、三二年も年平均で三・二%増と、各産業のなかで最低の上昇率にとどまり、下半期に入ってから製造業につぐ減少率を示した。

なお,三一年にはすでに二八年以来の減少基調から脱していた鉱業の常用雇用が,三二年にも前年を上回る増加率(五・三%増)を示したことは注目されよう。しかし年央以降やや増勢がにぶり,年末比較では,三一年にたいして三・七%増にとどまっている。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 製造業中分類別にみた常用雇用の動き

つぎに、製造業常用雇用の動向を産業中分類別にみると、年平均としては、煙草製造業(二・二%減)をのぞく、いずれの産業もかなりの増加を示した。年平均の雇用の増加率を三一年にくらべると、衣服および身廻品、家具および装備品、石油および石炭製品、印刷出版、化学および紡織業の六産業以外は各産業とも増加率が三一年のそれを上回り、とくに機械関係諸産業の増加率は大きかった。しかし上半期、下半期別にみると、三一年には、衣服身廻品、木材および木製品、化学、石油石炭製品、皮革および皮革製品をのぞく各産業で、下半期の増加率が上半期のそれを上回ったのにたいし、三二年には、ほとんどすべての産業において、下半期以降雇用の停滞ないし減少の傾向があらわれている(年内の六月と一二月とを対比すると、三一年には、各産業とも例外なく増加を示したのに反して、三二年では、食料品をのぞくいずれの産業も減少している)。

以下これらを、年平均の数字から、(a)増加率が製造業平均(一一・二%増)を上回ったもの、(b)増加率がほぼ平均にひとしかったもの、(c)増加率が平均におよばなかったもの、および、(d)前年より減少したものの、の四つのグループに分けて、それぞれの動きを検討しよう。

(a)増加率が平均を上回った産業

図表

電 家 産

気 具 業

二二
〇〇 32年平均
・ 31年平均
〇 一
%

(二
一一 31年平均
・ 30年平均
(三 五
%)

二二
一四 32年上期
・ 31年上期
五 二
%

電 家 産		第 ガ 輪 衣 機 皮 金 精									
		一 ラ 属									
		紙 次 ス 送									
		金 土 製									
気 具 業		属 石 用 服 械 革 品 密									
二〇・〇	二〇・一 %	32年平均 31年平均	一一・六	一三・一	一三・四	一三・五	一三・六	一五・二	一六・四	一六・六	一七・二
(一一・三)	(二五・五) %	31年平均 30年平均	(一一・二)	(八・一)	(一三・〇)	(九・一)	(一九・八)	(一一・六)	(一三・二)	(一二・八)	(一二・三)
二一・五	二四・二 %	32年上期 31年上期	一四・三	一四・六	一五・七	一四・七	一五・五	一八・二	一七・八	一七・八	一九・一
(七・七)	(二五・一) %	31年上期 30年上期	(一〇・七)	(六・二)	(一一・三)	(七・〇)	(二一・七)	(七・八)	(一四・三)	(一一・五)	(九・二)
一八・五	一六・五 %	32年下期 31年下期	一〇・九	一一・七	一一・二	一二・三	一一・八	一二・四	一五・〇	一五・五	一五・四
(一四・八)	(二五・八) %	31年下期 30年下期	(一一・七)	(九・八)	(一四・六)	(一一・二)	(一八・一)	(二五・三)	(二二・一)	(一四・〇)	(一五・三)

製造業各産業のうち、年平均の雇用増加率が、製造業年平均のそれを上回ったのは、右の諸産業である。とくに電気機器、精密機器、金属製品、機械、輸送用機器、第一次金属などは、三一年以降の設備投資の盛行による生産財需要の拡大や、ひきつづく耐久消費財需要の堅調などによって、三二年にも前年の雇用増を上回る増加をみせた。しかし右の諸産業の雇用は、三二年下半期以降増勢が鈍化し、衣服、機械、第一次金属、皮革などでは、つぎにみる化学、紡織、ゴムなどの諸産業とともに、年内の六月と一二月の対比で、減少率がもっともたかいグループにそくしている。なお、右の諸産業のなかで、家具、衣服の消費財関連産業では、雇用の増加率が、三一年におよばなかった。

(b) 増加率がほぼ平均にひとしかった産業

図表

食 産 木			
料			
ム 品 業 材			
一一・九	一一・九%	$\frac{32\text{年平均}}{31\text{年平均}}$	一一・八
(八・四)	(九・三%)	$\frac{31\text{年平均}}{30\text{年平均}}$	(八・七)
一四・四	一三・六%	$\frac{32\text{年上期}}{31\text{年上期}}$	一四・九
(六・九)	(七・七%)	$\frac{31\text{年上期}}{30\text{年上期}}$	(五・九)
九・五	一〇・三%	$\frac{32\text{年下期}}{31\text{年下期}}$	八・九
(九・九)	(一〇・九%)	$\frac{31\text{年下期}}{30\text{年下期}}$	(一・三)

製造業各産業のうち,年平均の雇用増加率がほぼ製造業平均にひとしかったのは,右の三産業である。これらは,いずれも三一年を上回る増加率を示した。なかでも食料品は,下半期にも鈍化がみられず,中分類各産業のうち,年内の六月と一二月の対比で減少をみせなかった唯一の産業となっている。これに反して,ゴム製品,木材木製品の両産業は,年平均として三一年をかなり上回ったが,年末には停滞をみせた。

(c)増加率が平均におよばなかった産業

図表

化 印 石 紡 産

学 刷 油 織 業

五	五	六	六	32年平均
・	・	・	・	31年平均
〇	二	七	八	
			%	

(	(	(	(	31年平均
五	五	八	六	30年平均
・	・	・	・	
二	九	〇	八	
)	)	)	)	%

六	六	六	九	32年上期
・	・	・	・	31年上期
一	二	九	三	
			%	

(	(	(	(	31年上期
五	五	九	四	30年上期
・	・	・	・	
三	六	三	九	
)	)	)	)	%

三	四	六	四	32年下期
・	・	・	・	31年下期
九	三	四	四	
			%	

(	(	(	(	31年下期
五	六	六	八	30年下期
・	・	・	・	
一	三	八	八	
)	)	)	)	%

製造業各産業のなかで、年平均の雇用増加率が製造業平均におよばなかったのは、右の諸産業である。これら国産業における雇用の増加率は、いずれも三一年のそれを上回るにいたらなかった。うち紡織業、化学工業においては、労働節約的な合理化投資がかなりおこなわれている一方、すでに三一年末から過剰生産傾向にはいつていたので、三二年下半期における雇用吸収力はとくににぶっている。しかし石油石炭製品、印刷出版では、年末においてもさぎの両産業ほどの停滞を示していない。とくに前者については、設備の近代化などによる生産性の向上がすすんでいるが、生産も顕著に増大しており、このため雇用の増勢にも、さほどおとろえがみられなかったものと思われる。

(d)減少した産業

図表

煙	産
草	業
△ 二・二 %	$\frac{\text{32年平均}}{\text{31年平均}}$
(△ 一・九 %)	$\frac{\text{31年平均}}{\text{30年平均}}$
△ 二・二 %	$\frac{\text{32年上期}}{\text{31年上期}}$
△ 一・四 %	$\frac{\text{31年上期}}{\text{30年上期}}$
△ 二・二 %	$\frac{\text{32年下期}}{\text{31年下期}}$
(△印は減少) △ 二・三 %	$\frac{\text{31年下期}}{\text{30年下期}}$

製造業各産業のうち、雇用が前年にくらべて減少したのは煙草製造業である。この産業の生産を三一年と対比すると、ひきつづき停滞を示しており、この部門では、合理化や需要の伸びなやみによって、雇用拡大の余地が期待できなくなっているものと考えられる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 製造業規模別にみた常用雇用の動き

つぎに、三二年における製造業常用雇用の動きを規模別に検討し、大規模事業所と中小規模事業所とで、どのような差異があったかをみよう。

「労働異動調査」(注)の調査対象となった製造業の事業所(約二、四〇〇事業所)について、三一年一二月および三二年一二月の労働者数を、各事業所の年間平均労働者数にもとずく規模区分によって集計した結果からみると、この満一カ年間ににおける規模別の常用雇用の動きには、概して、前年(三〇年一二月～三一年一二月)にみられた傾向が、より鈍化された形であらわれている。

(注)製造業については、一二二年一二月現在における「毎勤」の対象事業所の約二分の一を抽出調査した結果にもとづくもので、かならずしも全体の動きを反映してはいない。

すなわち、規模別にみた常用雇用の増加率は、全体として、中規模(一〇〇～四九九人)がもっともだかく、大規模(五〇〇人以上)がこれにつぎ、小規模(三〇～九九人)ではもっともひくかった。しかし三二年には、三一年にくらべて各規模とも増加率はにぶっており、中規模における三一年の六・八%増が、三二年には六・一%増へ、大規模の五・八%増が五・〇%増へ、小規模でば五・七%増が三・七%増へと低下した。

これを産業中分類別にみると、衣服、木材、紙、化学の四産業では、三〇年末～三一年末、三一年末～三二年末とも、中規模の増加率が最高であったが、三〇年末～三一年末に他の規模にくらべて相対的に大規模の増加率がひくかった食料品、機械、電気機器、輸送用機器の四産業は、三一年末～三二年末には、大規模で最高の増加率を示した(第五五表参照)。

第55表 製造業事業所規模別常用雇用の対前年同期増減率

第55表 製造業事業所規模別常用雇用の対前年同期増減率
(単位 %)

産 業	31年12月 / 30年12月			32年12月 / 31年12月		
	500人 以上	100～ 499人	30～99人	500人 以上	100～ 499人	30～99人
総 数	5.8	6.8	5.7	5.0	6.1	3.7
食 料	1.7	3.2	3.7	5.1	2.5	1.9
食 煙	△ 2.1	△ 0.6	—	△ 1.7	△ 2.4	—
紡 織	4.5	2.5	△ 1.9	△ 0.7	3.8	4.4
衣 服	2.8	3.2	2.4	0.4	4.9	3.7
木 材	△ 2.2	6.6	4.4	3.2	5.2	△ 1.0
家 具	—	10.3	4.8	—	0.9	1.8
紙	3.5	6.7	5.6	4.4	6.4	3.3
印 刷	1.1	4.2	2.1	1.6	2.5	3.8
化 学	2.5	6.7	4.1	0.9	7.3	1.2
石 油	0.7	△ 0.7	△ 0.9	2.0	4.1	7.1
ゴ ム	16.9	8.0	15.0	8.4	12.5	△ 5.2
皮 革	—	5.8	2.7	11.3	4.3	1.2
ガ ラ ス	6.8	5.9	11.1	3.7	7.3	5.8
第 一 次 金 属	6.5	9.4	8.5	5.3	6.7	6.9
金 属 製 品	0.8	7.2	8.2	10.9	11.5	5.0
機 械	11.8	9.7	13.7	8.0	7.0	1.2
電 気 機 器	10.4	20.3	23.6	14.8	7.4	10.0
輸 送 用 機 器	6.7	13.8	3.9	7.9	7.6	3.2
精 密 機 器	6.5	12.9	15.0	9.9	9.9	11.7
そ の 他	9.6	2.1	1.7	10.8	10.9	1.9

(注) 本表は、昭和32年「労働異動調査」(労働省)の結果を再集計して、事業所規模区分をそれぞれ年間平均の常用労働者数によって固定したものである。 △印は減少。

このように、三二年上半期までの投資財部門を中心とした生産の活況を反映して、比較的規模の大きい事業所でかなり雇用が増加したことは、三一年以来の雇用増加の特色を示すものとして注目されよう。

しかし、規模別にみた右のような特色は、景気が下降段階にはいった下半期になるとかなり変わってきている。「労働異動調査」は半期別に利用できないため、失業保険業務統計によって、製造業における失業保険被保険者数の動きからこれをみると、三二年一月～七月には、大規模が最高の増加率を示し、以下中規模、小規模の順となっていた。ところが、三二年七月～三三年一月になると、この傾向が逆転しており、とくに、五〇〇人以上の大規模事業所で、雇用吸収力の減退傾向がみられる(第五六表参照)。

第56表 製造業規模別失業保険被保険者数増減率

第56表 製造業規模別失業保険被保険者数増減率
(単位 %)

	500 人 以 上	100～499人	30～99人
32年7月 32年1月	13.9	11.4	10.9
33年1月 32年7月	△ 3.7	△ 0.4	1.6

資料出所 労働省「失業保険業務統計」

(注) △印は減少

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(4) 臨時工その他の動き

ここで,以上のような雇用の変動を,雇用形態別,あるいは製造業の労職別,性別などにみてみよう。総じて,臨時労働者,日雇労働者の雇用は,産業活動の繁閑に対応して景気調節弁的な役割をはたすものとされており,常用工の雇用にくらべて,いちじるしい変動を示すことが多い。まず,いわゆる臨時工の動きをみるために,三一年末から三二年末にいたる「毎勤」定義の「常用労働者」数の増減率を,まえにのべた「労働異動調査」(注)によって,「常用名義の常用労働者」(以下「木工」と略称),「臨時・日雇名義の常用労働者」(以下「臨時工」と略称)別にみると次表のようになる。

(注)労働異動調査においては,さきにのべた「毎勤」定義の「常用労働者」が,雇用契約期間の有無によって,さらに「常用名義の常用労働者」と「臨時・日雇名義の常用労働者」との二種類に分けられている。前者は,雇用契約期間の制限なしに雇用されるもので,いわゆる「本採用」「本雇」「木工」ないし「常用工」(一般に社員や正規従業員)などがこれであり,事業所の就業規則(または賃金規程)が,常用労働者用の就業規則と臨時労働者用のそれとに分れている場合は,前の就業規則の適用をうけるものに相当する。試用・見習期間中のものでも,その期間終了後,前の就業規則の適用をうける予定のものは,これにふくめられる。「臨時・日雇名義の常用労働者」とは,「毎勤」定義の「常用労働者」のうち,さきの「常用名義の常用労働者」をのぞいたものことで,三〇日を超える期間を定めて雇用される臨時の労働者,いわゆる「臨時工」「臨時雇」がこれに相当する。また「毎勤」定義の「臨時および日雇労働者」(三〇日以内の期間を定めて雇用されるものおよび日雇い入れられる者)のうち,その雇用契約が何度も更新され,前二ヵ月の各月において一八日以上,または前六ヵ月を通算して六〇日以上,同一事業主に雇用されたものも,おなじく「臨時・日雇名義の常用労働者」にふくめられる。

図表

運輸 通信 公益 事業	金融 保険 業	卸売 小売 業	製造 業	飲 食 業	総 数	産業 大 分 類
一・二	〇・六	六・四	四・四	一・二	三・三	常用名義の常用労働者
					%	
(一・三)	(五・七)	(六・五)	(三・七)	(〇・一)	(三・二)	臨時・日雇名義の常用労働者
					%	
△四・三	三三・〇	六・八	一四・七	六・六	一〇・〇	臨時・日雇名義の常用労働者
					%	
(三〇・六)	(一一・四)	(二五・五)	(五一・五)	(二六・〇)	(四三・〇)	臨時・日雇名義の常用労働者
					%	

(△印は減少)

すなわち、調査産業総数では、三一年末～三二年末の一年間に、「木工」三・三%増、「臨時工」一〇・〇%増と、後者の増加率がより高い。しかし、三〇年末～三一年末には、これが「木工」の三・二%にたいして「臨時工」の四三・〇%増であったのにくらべると、三二年における「臨時工」増勢の鈍化が明らかである。この傾向は、製造業について一層いちじるしく、三〇年末～三一年末の「木工」三・七%増、「臨時工」五了五%増が、三一年末～三二年末には、「木工」が四・四%増と上昇し、「臨時工」は一四・七%増と低下した。

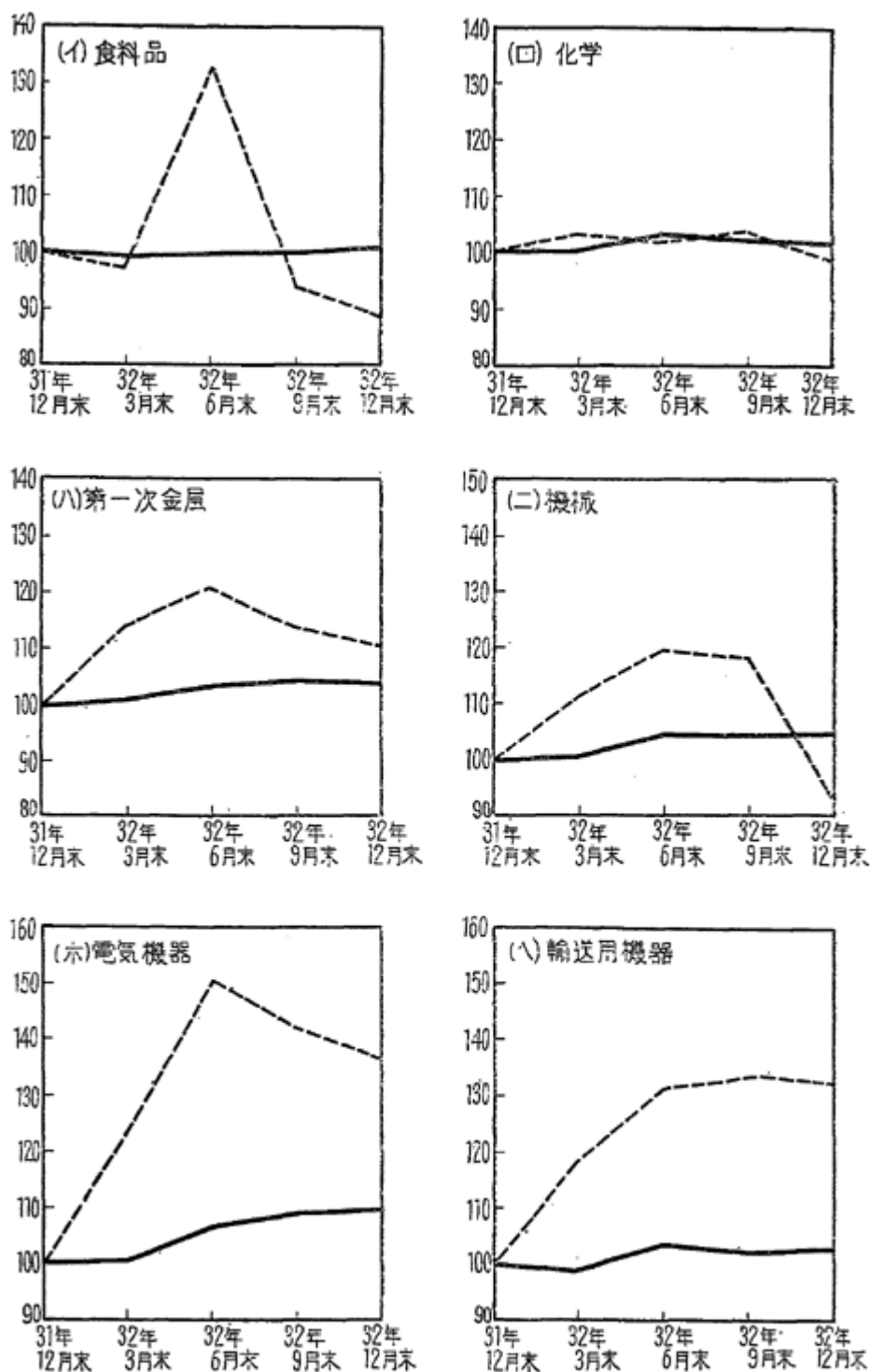
このような「臨時工」増勢の鈍化は、次表のように、製造業の中分類各産業についても明らかである。

とくに、皮革、ゴム製品、電気機器、精密機器、機械の諸産業における「臨時工」の増加率は、三〇年末～三一年末には、いずれも一〇〇%を超えたが、三一年末～三二年末には、最高五七%増、最低〇・六%減、といちじるしい低下を示した。また三〇年末～三一年末には、「臨時工」がかなりの増加をみせた家具装備品、衣服身廻品、木材木製品、金属製品、紙および類似品においては、三一年末～三二年末に、最高四割強から最低六%強にわたる減少に転じている。

(△印は減少)

第18図 本工・臨時工の動き

第18図 本工・臨時工の動き
(昭和31年12月末=100)



資料出所 労働省労働統計調査部「臨時工に関する実地調査」(昭和33年2月)
(注) 実線は本工、点線は臨時工

このように、三二年には、三一年とちがって「臨時工」の増勢は鈍化したが、「常用労働者」全体に占めるその比重は低下するにいたらず、各規模ともほぼ保合ないし若干の上昇を示した(第五七表参照)。これら不安定な労働者層の比重は、三一年にひきつづき、とくに大企業において一段と高まった。

第57表 製造業事業所規模別常用雇用の臨時・日雇名義の者が占める割合

第57表 製造業事業所規模別常用労働者のうち
臨時・日雇名義の者が占める割合(%)

	規 模 計	500 人 以 上	100～499 人	30～99人
31年12月(A)	6.6	8.3	6.6	4.0
32年12月(B)	7.2	9.5	6.6	4.4
(B) — (A)	0.6	1.2	0.0	0.4

(注) 第55表の脚注におなじ。

つづいて、三二年におけるは雇労働者の雇用動向の一指標として、「毎勤」による「臨時および日雇労働者」(九七頁(注)の(2)参照)の動きをみよう。

「毎勤」定義の「臨時および日雇労働者」延人員指数は、調査産業総数において、三〇年には前年にくらべて一・六%減を示したが、三一年には一三・三%増と、かなりの増勢をみせ、三一年とおなじく好況下にあった二八年(二三・五%増)につぐ増加率を示した。ところが三二年には、これが五・二%増と伸びが鈍化した。しかも、上半期には一一・四%増と、前年同期(七・二%増)を上回る増加率をみせたのが、下半期には〇・三%の減少となり、前年下半期における大巾な増加(一九・三%増)と、逆の動きを示している。

景気下降にともなうこのような増勢から減少傾向への転換が、もっとも明らかにみられたのは製造業で、三二年上半期における二〇・九%の増加が、下半期には一一・九%の減少に転じた。

上半期に前年同期を上回った運輸通信およびその他の公益事業、鉱業においても、下半期には、前者では増加率がにぶり、後者は若干ながら減少に転じた。しかし卸売および小売業では、上・下両半期とも対前年同期増加率が前年を下回り、また金融および保険業、建設業では両期とも減少を示している。

おわりに、製造業における三二年の「常用労働者」の動きを、おなじく「毎勤」によって、労務者(「生産労働者」)と職員(「管理、事務および技術労働者」)とに分けてみると、三二年末は三一年末にたいし、両者とも増加したが、前者の増加率がややひくい。このように労務者の伸びが相対的に少なかった点は大部分の中分類各産業についてそれぞれみられるところで、これは、三〇年末～三一年末にほとんどの産業において、労務者の増加率が職員のそれを上回ったのと対照的である。

なお、製造業「常用労働者」の動きを、性別にみると、三一年末～三二年末では、男子、女子ともに、ほぼおなし増加率をみせており、女子の増加が男子のそれよりもいちじるしかつた三〇年末～三一年末の状況とは、若干ことなった様相を示している。これは、三二年に紡織業など女子の多い産業の雇用停滞がいちじるしかったためである。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

まず、雇用労働力の入職経路からみたわが国労働市場の組織および雇用労働力の給源を明らかにしよう。「労働異動調査」(非農林主要産業の三〇人以上の規模を調査対象とする)によって三二年中に入職したものの入職経路をみると、「公共職業安定所」経由のものが三二%、「学校」経由のものが一六%、「縁故」によるものが三五%、残りの一七%は「新聞広告その他」によるものとなっている。これを前年と対比すると、「学校」経由のもの(三ポイント増)および「公共職業安定所」経由のもの(一ポイント増)が増加し、「縁故」によるもの(三ポイント減)と「新聞広告その他」によるもの(一ポイント減)では減少している。しかし縁故の占める比重が依然として高いことは注目される(注)。

(注)「就業構造基本調査」(三〇年七月～三一年六月)によって入職経路をみると、「縁故」によるものは転職者の五〇%、新規就業者の四〇%、「公共職業安定所」経由のものは各一一%、「学校」経由のものは新規就業者の一九%、転職者の一%、残余は「広告その他」によるものとなっている。したがって三〇人未満の規模をふくむ事業所の場合、公共職業安定所の利用率はさらに低いとみられる。

つぎに入職者の前職経歴を、同じ調査によってみると、新規学卒者は全体の三六%、新規学卒者以外の未就業者一一%、第一次産業からきたもの八%、残りの四五%が第二次および第三次産業からの転職者となっている。

以上述べたごとく、わが国では労働力の需給のむすびつきにおいて縁故の占める比重が大きい、これに関する資料が乏しいので、以下、比較的統計資料の整備されている職安労働市場および新規学卒者の就職状況を中心として労働市場の分析を進めることとする。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 職安労働市場の状況

(イ) 一般労働者の需給状況

公共職業安定所を経由する労働力需給のうち、まず一般(常用および臨時(注))労働者の状況をみると、年間水準としては前年よりかなりの好転がみられたが、投資景気がまだつづいていた上半期と、不況が進展してきた下半期とでは様相を異にしている。

(注)職業紹介業務統計で「臨時労働者」とは、仕事、労働の種類を問わず、技能の程度とは無関係に、一カ月以上四ヵ月未満の雇用期限がある仕事、労働に雇用される者をいう。

すなわち三二年の有効求職件数は年平均一一八万と前年を二%下回ったのに対して、有効求人数は五七万と前年を二五%上回り、その結果殺到率(求人一件当りの求職件数)は前年の二・六倍から二・一倍へとさらに低下した。また求人の増加率とはかなり隔りがあるが就職件数は前年より一〇万増加し、就職率も一八%と前年のそれを約二ポイント上回った(第五八表および第一九図参照)。

第58表 一般労働者の需給状況

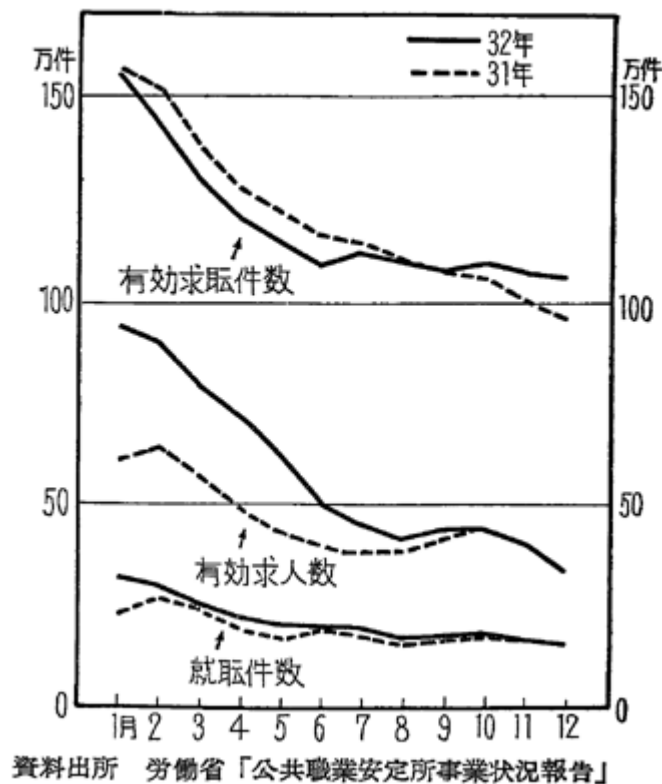
第58表 一般労働者の需給状況（単位 千人）

年 期 平 均	求職件数		求人件数		紹介件数 (c)	就職件数 (d)
	新規	有効 (a)	新規	有効 (b)		
昭 和 29年	376	1,165	196	348	259	146
30年	390	1,283	206	353	292	158
31年	406	1,199	259	458	351	188
32年	431	1,180	297	572	384	207
32年上期	479	1,278	368	737	460	244
32年下期	382	1,082	226	407	309	169
対前年同期増減率（単位 %）						
昭 和 29年	+13.0	+17.4	- 1.0	- 0.3	+ 2.2	+ 2.5
30年	+ 3.9	+10.1	+ 2.8	+ 1.5	+12.7	+ 8.4
31年	+ 3.9	- 6.6	+25.7	+29.7	+20.2	+18.9
32年	+ 6.1	- 1.6	+14.4	+24.9	+ 9.4	+10.0
32年上期	+ 4.0	- 5.2	+25.9	+40.9	+13.4	+15.2
32年下期	+ 9.0	+ 3.1	- 0.5	+ 3.7	+ 4.0	+ 3.2
年期平均	殺 到 率	就 職 率	採 用 率	充 足 率		
	$\left(\frac{a}{b}\right)$	$\left(\frac{d}{a}\right)$	$\left(\frac{d}{c}\right)$	$\left(\frac{d}{b}\right)$		
昭和	倍	%	%	%		
29年	3.4	12.5	56.4	42.1		
30年	3.6	12.3	54.3	44.9		
31年	2.6	15.7	53.6	41.1		
32年	2.1	17.5	53.8	36.2		
32年上期	1.7	19.1	53.1	33.2		
32年下期	2.7	15.7	54.8	41.6		

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第19図 一般職業紹介状況

第19図 一般職業紹介状況



しかし、このような需給バランスの好転はとくに七半期における改善にもとづくものであり、下半期に入ると新規求人の減少によって有効求人数は前年並に低下し、一方有効求職件数は九月以降前年水準を七回り、また就職件数の伸びも上半期が対前年同期一五%増であったのに対し、下半期では僅か三%増に落ちて、漸次悪化の兆をみせている。

ここで求人の充足状況についてみると、前述のように三二年の有効求人数は前年に比し二五%増加したのに対して、就職件数は一〇%の増加にとどまり、したがって求人の充足率(有効求人数に対する就職件数の比)は前年の四一・一%から三六・二%へと低下した。そしてこの傾向はとくに五半期に著しく、同期の充足率は前年同期の四一・七%から三三・二%にまで低下している。このような未充足求人の増加傾向は、二八年、三一年それに三二年の前半といずれも好況時においてみられた現象であるが、これは次のような事情にもとづくものと考えられる。

すなわち、第一は好況時においてすぐ役に立つ熟練労働者の需要が急増したのに対し、それに見合うべき求職者の増加がなかったため、求人側では熟練を要する職種において適格者を選択する余地がきわめて限られていたことである。やや部分的な資料ではあるが、東京都における職種別求人求職状況をみると、第五九表のとおりで、三〇年に比して三一年および三二年の上半期では、研磨工、板金工など熟練を要する職種の殺到率は求人の著増によって著しく低下しており、このような職種において適格者を調達することが困難であったことを物語っている。

第59表 職種別殺到率

第59表 職種別殺到率(新規求職数/新規求人数)(男子)
(単位 %)

職 種	30年 平均	31年 平均	32年 平均	32 年		下半期 上半期
				上半期 平 均	下半期 平 均	
総 数	316.4	207.0	205.7	184.5	232.9	126
一般事務員	1,906.8	1,202.5	1,061.1	1,015.6	1,112.5	110
旋 盤 工	254.0	122.8	159.9	131.7	204.5	155
仕 上 工	309.5	138.0	148.2	121.5	191.4	158
研 磨 工	143.0	86.7	111.2	95.7	128.3	134
板 金 工	209.9	116.9	121.9	101.3	154.3	152
熔 接 工	422.1	196.9	242.5	209.1	281.9	135
組 立 工	214.2	98.9	184.1	164.2	206.3	126
電 工	406.4	156.7	161.5	146.5	177.8	121
配 管 工	342.1	136.2	108.8	104.3	113.9	109
検 査 工	159.2	85.8	131.3	128.1	134.2	105

資料出所 東京都労働局「一般職業紹介状況報告」

第二は、就業していながら転職を希望する求職者が好況時に増加する傾向がみられることである(注)。これらのものは従来よりも労働条件の高い求人であれば実際に転職することが少なく、これが求人求職のむすびつきを困難にし充足率を低下させた一因となっていると考えられる。

(注)三二年二月に大森公共職業安定所へ求職申込をしたもののうち転職希望者は男子では五〇・三%,女子では七〇・四%,全体では五七・一%を占めている。

右にあげたような事情によって、三二年五半期における充足率は前年同期の水準をさらに下回ったのであるが、下半期に入ると漸次と昇傾向に転じ一〇月以降、は前年同月をと回った。これは下半期の景気後退にともなう求人の減少によって、求職者は求人の質を選択する余地が次第に狭くなり、一方求人側では適格者選択の機会が多くなってきたことによるものと考えられる。さきに掲げた東京都における職種別求人求職状況をみても、下半期に入って求人の減少から殺到率かと昇し、前年顕著であった熟練労働者の不足状態もしだいに緩和の傾向をみせている。

つぎに労働力の需給状況を産業別にみるとまず求人では、運輸通信およびその他の公益事業、卸売および小売業、製造業において増加が著しかった。しかしこれを上、下半期に区分してみると主要産業ではすべて上半期に比べて下半期に伸びの鈍化が目立つ。とくに製造業では、上半期の対前年同期比が三三%増であったのに対して、下半期では一二%の減少に転じた。製造業の中では上半期において電気機器(対前年同期七一%増)を始め第一次金属、輸送用機器など投資財産業を中心に大巾な伸びがみられたが、下半期に入ると、いわゆる不況産業の紡織業、化学工業(いずれも対前年同期二〇%減)のみならず上半期に著増を示した投資財産業における求人も前年同期を大巾に下回った。

つぎに就職件数を産業別にみると、年間水準としては、サービス業を除く主要産業でいずれも増加がみられた。しかしその増加率は概して低く、とくに就職件数全体の約五割を占める製造業では、前年三割の増加がみられたのに対して、三二年は一割二分の増加にとどまった。上、下半期に分けてみると、下半期において製造業、鉱業、運輸通信およびその他の公益事業で悪化傾向がみられるがとくに製造業の場合に著しい(第六〇表参照)。

第60表 産業別一般労働者求人就職状況

第60表 産業別一般労働者求人就職状況

産 業	業	求 人				就 職			
		実 数	対前年同期増減率			実 数	構 成	対前年増減率	
			32年 平均	32 年 上半期	32 年 下半期			32年 平均	31年 平均
		千件	%	%	%	千件	%	%	%
総	数	3,559	+14.4	+25.9	- 0.5	2,482	100.0	+10.0	+18.7
農	業	137	+23.9	+22.5	+25.2	106	4.3	+10.5	+80.0
林	業 狩 猟 業	53	+48.8	+48.3	+49.7	43	1.7	+42.0	+10.2
漁	業 水 産 業	25	-15.8	-15.8	-15.7	22	0.9	-22.0	-19.1
鉱	業	49	+10.6	+24.4	- 2.2	42	1.7	+16.6	+18.1
建	設 業	387	+10.3	+12.3	+ 7.6	299	12.0	+ 2.2	- 7.3
製	造 業	1,739	+13.7	+32.7	-11.5	1,227	49.4	+11.8	+30.2
卸	売 お よ び 小 売 業	644	+17.9	+23.9	+10.3	403	16.2	+11.6	+19.6
金	融 お よ び 保 険 業	31	+ 4.6	+ 3.7	+ 5.9	17	0.7	- 9.7	+ 6.6
不	動 産 業	3	+14.5	+ 1.6	+30.2	2	0.1	+19.9	+39.8
運	輸 通 信 お よ び そ の 他 の 公 益 事 業	139	+33.5	+50.6	+16.1	103	4.2	+32.2	+32.1
サ	ー ビ ス 業	331	+ 6.3	+11.3	- 0.2	203	8.2	- 0.9	+ 0.5
公	務	19	+28.2	+ 0.6	+64.3	15	0.6	+29.8	-11.4

資料出所 労働省「公共職業安定所産業別事業主体別求人就職状況報告」

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 職安労働市場の状況

(ロ) 日雇労働市場の状況

三二年における日雇労働者(注)の需給状況は前年にひきつづいてわずかながら好転がみられた。

(注)職業紹介業務統計で日雇労働者とは、仕事、労働の種類を問わず、技能の程度とは無関係に日々改めて紹介される仕事、労働および一カ月未満の雇用期間を定めて紹介される仕事、労働に雇用される者をいう。

すなわち、求職出頭総延数は二八年以来四年ぶりにわずか〇・六%ではあるが前年水準を下回り、有効求職者数も対前年〇・八%減の四七万人となり、一方新規求人延数は〇・九%前年水準を上回ったので、就職延数は対前年〇・三%増、不就労者(アブレ)総数も年平均一二三万と前年を一四万人下回った。またアブレ率は前年の一三・八%から一二・五%へと低下して過去の最低記録となっている。しかしながらこれを上、下半期に区分してみると、下半期に停滞傾向がみられる(第六一表参照)。

第61表 日雇労働者の需給状況

第61表 日雇労働者の需給状況 (単位 千人)

年 期 平 均	求職出頭 総延数 (A)	新規求人 総延数	就職延数	不就労延 数 (B)	アプレ率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
昭和28年	6,928	5,931	5,784	1,012	14.6
29年	7,520	6,436	6,224	1,111	14.8
30年	9,099	7,616	7,350	1,492	16.4
31年	9,920	8,557	8,216	1,372	13.8
32年	9,857	8,632	8,245	1,233	12.5
32年上半期	9,728	8,524	8,142	1,217	12.5
32年下半期	9,987	8,739	8,347	1,250	12.5

対前年同期増減率 (単位 %)

昭和29年	+ 8.5	+ 8.5	+ 7.6	+ 9.8
30年	+21.0	+18.3	+18.1	+26.9
31年	+ 9.0	+12.4	+13.5	- 8.1
32年	- 0.6	+ 0.9	+ 0.3	-10.1
32年上半期	- 1.7	+ 1.4	+ 0.6	-19.1
32年下半期	+ 0.5	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.9

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

つぎに就職件数を事業主体別にみると、官公事業は対前年一・三%の減少、民間事業は六・五%の増加であった。官公事業の中では圧倒的比重を占める失業対策事業が五・一%減の五三二万、公共事業は予算の繰延等の原因もあって一〇・二%の四三万となった。また民間事業への就職は三一年には、対前年三割近い増加を示したのに対して、三二年には一八四万で前述のように対前年六・五%の増加にとどまり、とくに九月からは前年同月を下回り始め、下半期では対前年同期二%の減少となった。このような民間求人の減少傾向は三三年に入って一層著しく、今後の日雇労働市場の需給状況には楽観を許さないものがある(第六二表参照)。

第62表 日雇労働者の事業主体別就職延数

第62表 日雇労働者の事業主体別就職延数

事業主体	昭和32年平均		31年平均		対前年増減率	
	実数	構成	実数	構成	32年	31年
	千人	%	千人	%	%	%
総数	8,245	100.0	8,216	100.0	+ 0.3	+11.8
民間事業	1,836	22.3	1,724	21.0	+ 6.5	+27.4
官公事業	6,409	77.7	6,492	79.0	- 1.3	+ 8.3
公共事業	426	5.2	474	5.8	-10.2	-24.3
失業対策事業	5,323	64.5	5,608	68.2	- 5.1	+ 6.4
その他	660	8.0	409	5.0	+61.3	+319.3

資料出所 労働省「公共職業安定所産業別事業主体別求人就職状況報告」

(注) 失業対策事業には地方失業応急事業を含む。

また日雇労働者の産業別就職状況をみると、各々の比重は建設業七六・五%、運輸通信およびその他の公益事業一〇・五%、製造業七・九%とこれらの三産業で全体の九五%を占めており前年とあまり変らない。

つぎに「日雇労働者生活実態調査」(三二年一〇月)によって、登録日雇労働者(公共職業安定所に求職申込をしている日雇労働者をいう)の年令および日雇になってからの期間別構成をみると、前年にひきつづいて高年令者層および日雇になってから二年以上経過したものの割合はさらに増加している(第六三表参照)。また日雇労働者の約五割が転職を希望しているが、転職の機会はほとんどなく、好況の下にあっても依然として不安定な就業状態のまま残り残され、失業対策事業に依存しつつ老令化の傾向をたどっていることが注目される(第六四表参照)。

第63表 日雇労働者について

第63表の1 日雇労働者の年令別構成
(六大都市) (単位 %)

年	総数	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50才以上
昭和29年	100.0	0.2	10.4	20.5	29.6	39.4
30年	100.0	0.4	12.3	19.9	26.5	40.9
31年	100.0	0.2	9.6	18.7	29.4	42.1
32年	100.0	0.4	8.6	17.8	29.2	44.0

資料出所 労働省「日雇労働者生活実態調査」

第63表の2 日雇になってからの期間構成
(六大都市) (単位 %)

年	総数	3月未満	3～6月	6月～1年	1～2年	2年以上
昭和29年	100.0	2.3	4.6	9.4	13.4	70.3
30年	100.0	4.8	6.4	12.4	15.6	60.8
31年	100.0	3.6	5.3	8.9	14.7	67.5
32年	100.0	4.4	6.3	7.7	12.3	69.3

資料出所 第63表の1におなじ。

第64表 日雇労働者の転職機会

第64表 日雇労働者の転職機会
(六大都市) (単位 %)

項 目	構 成	
	昭和32年	31年
転職希望者総数	100.0	100.0
現に就職機会のあるもの	6.8	4.0
就職機会が過去にあったもの	12.6	16.6
就職機会のなかったもの	80.6	79.4

資料出所 第63表の 1 におなじ。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(2) 新規学卒者の就職状況

つぎに新規労働力の給源としてもっとも重要な新規学卒者の就職状況をみよう。最初に新規学卒者全体の行方を文部省「学校基本調査」にもとづいて概観し、ついで公共職業安定所を通じて就職した中学および高校卒業者の就職状況を職業安定業務統計によってみることにする。

「学校基本調査」によれば、三一年度(三二年三月)学校卒業者は中学、高校および大学(短大および大学院を含む)を合わせて約二八八万、そのうち、一四〇万(四九%)が就職、一〇八万(三八%)が進学、残余は無業者その他となっている。これを前年度と比較すると卒業者は一一万(四%)、進学者は六万(六%)、就職者(注)は一一万(九%)とそれぞれ増加している。このうちの就職者の増加を性別にみると、男子で六万(八%)、女子で五万(一〇%)の増加となっている。

(注)ここでの就職者の中には自営業主や家族従業者となるものおよび就職しながら進学しているものを含み、前者の数は不明であるが、後者は卒業者全体の約三%で近年あまり変動していない。

つぎに卒業者を学歴別にみると、中学および大学において七%、五%とそれぞれ増加がみられ高校で三%の減少となった。このうち進学者、無業者は中学卒の進学者の増加を除いて、いずれも減少し、就職者は各学歴とも卒業者の増加をと回る九～一〇%増となり、卒業者全体に占めるその比率も高まった(第六五表参照)。

第65表 新規学校卒業者の卒業後の状況

第65表 新規学校卒業者の卒業後の状況 (単位 %)

学 校	年 度	総 数	就職者	進学者	就職して 進学して いるもの (再掲)	無業者	不 詳 その他
中 学	30年度	千人 100.0(1,872)	42.6	47.9	3.4	8.1	1.4
	31年度	100.0(1,998)	43.3	48.1	3.4	7.4	1.2
	増減(△)率	6.7	8.5	7.1	4.4	△ 2.7	△ 2.0
高 校	30年度	100.0(756)	51.7	15.1	0.9	27.7	5.5
	31年度	100.0(731)	58.4	15.3	0.8	22.4	3.9
	増減(△)率	△ 3.3	9.3	△ 2.6	△ 7.4	△ 21.6	△ 21.6
大 学	30年度	100.0(142)	68.1	7.1	1.2	13.6	11.2
	31年度	100.0(148)	71.4	6.3	0.9	12.5	9.8
	増減(△)率	4.6	9.8	△ 7.0	△ 18.5	△ 3.8	△ 9.1
合 計	30年度	100.0(2,769)	46.4	36.8	2.6	13.8	3.0
	31年度	100.0(2,877)	48.5	37.6	2.6	11.5	2.4
	増減(△)率	3.9	8.8	5.8	2.8	△ 13.1	△ 18.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 各年度とも翌年7月1日現在

2) 就職者の中には就職しつつ進学しているものを含む。

3) 増減(△)率は実数の増減率を示す。

つぎに、産業別就職状況をみると、第六六表に示すごとく、各学歴を通じて前年にひきつづき第二次産業とくに製造業への増加が顕著であり、第二次産業就職者の全体に占める比率は前年の四〇%から四六%へと高まった。一方第一次産業とくに農業への就職は急減し、その占める比率は二一%から一八%へと低下し、また第三次産業への就職は高校(対前年八%増)、大学(対前年三%増)で増加したが、中学(対前年〇・二%減)で微減し、その占める比率は三四%から三二%へとわずかながら減少した。ところで農業への就職は大部分家族従業者としての就業とみられるが、こゝ数年来農業へ就職する者の比率は減少をつづけており、その絶対数も二九年度に一時増加がみられた外は減少傾向にある。これはとくに三一、三二年の経済規模拡大にともなう非農林業における労働力の需要増加によって、後述のごとく農村から大工業地帯へ新規労働力の流入が増加し、それだけ農業部門での滞留が減少したためと考えられる。

第66表 新規学校卒業者の産業別就職者構成

第66表 新規学校卒業者の産業別就職者構成(単位 %)

学校	年 度	総 数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	不 詳
中 学	30年度	100.0(797)	26.5	45.0	23.9	4.6
	31年度	100.0(865)	21.8	52.0	22.0	4.2
	増減(Δ)率	8.5	Δ 10.7	25.3	Δ 0.2	Δ 0.3
高 校	30年度	100.0(390)	15.7	31.9	47.2	5.0
	31年度	100.0(427)	12.4	36.8	46.5	4.3
	増減(Δ)率	9.3	Δ 14.3	25.7	7.9	Δ 6.0
大 学	30年度	100.0(95)	1.0	29.1	65.6	4.3
	31年度	100.0(105)	1.2	33.0	61.7	4.1
	増減(Δ)率	9.7	22.9	25.0	3.0	5.3
合 計	30年度	100.0(1,283)	21.4	39.8	34.1	4.7
	31年度	100.0(1,397)	17.5	45.9	32.4	4.2
	増減(Δ)率	8.8	Δ 11.4	25.4	3.7	Δ 1.8

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 増減(Δ)率は実数の増減率を示す。

つぎに職業安定業務統計によって公共職業安定所経由の中学および高校の新規学卒者の就職状況について述べよう。第六七表から明らかなように、三一年度には中学、高校いずれにおいても、求職者の増加を越える求人の大巾な増加によって需給のバランスはかなりの好転を示した。すなわち前年度に比べると就職件数は中学で一八%増、高校で二五%増となり、就職率は中学で九九・三%から九九・七%へ、高校で九二・五%から九六・四%へと伸びている。

第67表 職安市場における中学・高校新規学校卒業者の就職状況

第67表 職安市場における中学・高校新規学卒者の就職状況

学校	年 度	求職実件数 (a)	求 人 数	就職件数 (b)	補導所入 所件数 (c)	就 職 率 $\left(\frac{b+c}{a} \times 100\right)$
中 学	30 年 度	396,024	510,650	375,461	17,828	99.3
	31 年 度	463,070	680,425	442,099	19,635	99.7
	31年度 / 30年度	116.9	133.2	117.7	110.1	
高 校	30 年 度	157,396	205,112	142,815	2,781	92.5
	31 年 度	188,303	293,815	178,931	2,543	96.4
	31年度 / 30年度	119.6	143.2	125.3	91.4	

資料出所 労働省「職業紹介業務報告」

- (注) 1) 公共職業安定所および職業安定法第25条の3の学校取扱分の合計
 2) 各年度とも翌年6月末現在
 3) 求職実件数 = 就職件数 + 6月末有効求職者数 + 補導所入所件数

ここで就職状況を主要産業別にみると、第六八表のとおりで、中学では就職者総数の七五%が製造業に就職しているのに対し、高校では製造業のみに偏することなく、卸売および小売業への就職もかなりのウエイト

を占めている。またこれを前年度と比較してみると、中学、高校ともに製造業、運輸通信およびその他の公益事業における就職が著増をみせている。なお中学では卸売および小売業、サービス業において求人の増加があったにもかかわらず就職はかえって一割近く減少したことが注目される。これは、これらの産業の労働条件が低い場合が多いので求職者がより労働条件の高い部門へ就職したためとみられる。

第68表 職安市場における中学・高校新規学校卒業者の主要産業別就職

第68表 職安市場における中学・高校新規学校卒業者の主要産業別就職状況

学 校	産 業 名	求 人			就 職		
		求 人 数	全数に 対する 百分比	対前年 増減 (△)率	就職者数	全数に 対する 百分比	対前年 増減 (△)率
中 学	製 造 業	490,729	72.2	45.2	328,459	75.0	30.7
	卸 売 お よ び 小 売 業	111,115	16.3	10.4	57,929	13.2	△10.0
	サ ー ビ ス 業	52,751	7.7	4.6	33,562	7.7	△ 8.4
	建 設 業	12,261	1.8	28.8	7,225	1.6	9.5
	運輸通信およびその 他の公益事業	9,283	1.4	43.3	6,621	1.5	32.1
高 校	製 造 業	120,789	41.1	64.1	72,599	40.4	44.3
	卸 売 お よ び 小 売 業	94,517	32.2	36.9	57,094	31.8	17.8
	金 融 お よ び 保 険 業	23,312	8.0	24.5	12,956	7.3	14.7
	運輸通信およびその 他の公益事業	20,752	7.1	34.0	12,959	7.3	25.8
	サ ー ビ ス 業	17,255	5.9	17.4	11,615	6.5	7.4

資料出所 労働省「職業安定業務月報」

(注) 第8表の(註1)、2)参照

また規模別就職状況は第六九表のとおりで、一〇〇人以上の規模の企業への就職が増加し、反対に一四人以下の零細企業への就職は減少した。

第69表 職安市場における中学・高校新規学校卒業者の規模別就職状況

第69表 職安市場における中学・高校新規学卒者の規模別就職状況 (全産業) (%)

規 模	中 学		高 校	
	31年度	30年度	31年度	30年度
計	100	100	100	100
100人以上	36	26	40	28
15～99人	33	33	38	40
14人以下	31	42	22	32

資料出所 労働省「職業安定業務月報」
(学卒特集号)

(注) 第8表の(注)1、2)参照

つぎに就職者を県内就職と県外就職に区分してみると、前年度に比べて三一年度における県外就職者数は、中学一・八倍、高校四・八倍と大きく伸び、就職者全体の中に占める割合は中学で二九・二%、高校で二〇・八%となり、福島・新潟・長野・鹿児島のような農業県から東京・大阪・愛知などの大工業都市への流入が顕著にみられた。すなわち県外就職の主要な需要県を中学についてみると、県外就職者総数の二九%、三万七千人が東京都へ、二七%、三万四千人が愛知県へ、一七%、二万二千人が大阪府へそれぞれ流入し、これら三都市だけで七三%を占め、三二年の大工業地帯における労働力の需要増加を物語っている。

つぎに三二年度(三三年三月)学校卒業者の就職状況をみると、まず公共職業安定所を経由する中学および高校卒業者の四月末日現在の就職率は中学九七・八%(前年四月一五日現在九一・八%)、高校八六・三%(前年四月一五日現在七七・四%)となっており、一方文部省調による大学卒業者の三月末日現在の就職率は七〇・三%(前年三月末日現在七〇・五%)で各学歴を通じて一応好調に推移しているとみられる。しかし三二年下半期からの不況の進展にともなって一旦申込のあった求人の取消がかなりの数にのぼり、とくに繊維産業では、当初公共職業安定所で受理した求人数の二三%に当る一万七千件の求人取消(このうちにはすでに採用決定していたものの取消を含む)や採用を決定していながら入職期日を延期する事例もみられた。

以上述べたように、三一年度(三二年三月)学校卒業者の就職状況は各学歴を通じて1)就職率の好転2)第二次産業における就職の増加、3)大規模事業所における就職の増加などによって第一次産業あるいは零細企業などの前近代的部門に就業するものが減少して明るい様相があらわれている。

しかしながら、これらの前近代的部門に就業するものの絶対数はなお多く、また一旦このような部門に就業すれば容易にそこから浮かび上がることができず、あるいは劣悪な労働条件で同様な職場を転々として不安定な身分のままとり残されるものが少なくないと考えられ問題を今後に残している(注)。

(注)「学校卒業者離職状況調査結果報告」(労働省職業安定局調)にもとづいて、三二年三月に中学、高校を卒業して就職したものの同年九月末日までの離職率をみると、中学では九・二%、高校では七・〇%となっている。これを規模別にみると、規模一四人以下の事業所では中学、高校ともに二割を越える離職率を示し小規模事業所ほど離職率は高くなっている(第七〇表参照)。つぎに産業別に離職率をみると、中学では、卸売および小売業(二〇・三%)、サービス業(一八・七%)、食料品製造業(一六・八%)などが高率であり、一方金融保険業(一・五%)、運輸通信およびその他の公益事業(五・〇%)、紡織業(六・七%)などが低率を示している。高校においては衣服および身延品製造業(一五・六%)、食料品製造業(一五・五%)が高く、金融保険業(一・〇%)、運輸通信その他の公益事業(五・一%)が低くなっている。また離職者の再就職過程を「年少者の離職状況調査」(労働省婦人少年局調)によってみると、次に述べるように再就職の場合、小規模事業所へ就職するものの割合が一層多くなっている。すなわち三一年三月に中学を卒業して就職したもののうち、五〇人未満の規模の事業所へ就職したものは三七%であったのに対して、一旦離職して調査時(三一年六～一〇月)までに再就職したものでは、五〇人未満の規模の事業所へ就職したものが五四%に達している。

第70表 中学・高校新規学校卒業者の入職後6カ月間の規模別離職状況

第70表 中学・高校新規学卒者の入職後6カ月間の規模別離職状況
(単位：%)

学校	項 目	計	100人 以 上	50～99 人	15～49 人	5～14 人	4人 以 下
中 学	離 職 率	9.2	6.0	14.1	18.3	20.6	28.6
	(規模100人以上を100とし た場合の規模別指数)	(153)	(100)	(235)	(305)	(343)	(475)
高 校	離 職 率	7.0	5.1	12.3	15.4	21.8	31.3
	(規模100人以上を100とし た場合の規模別指数)	(137)	(100)	(241)	(302)	(427)	(614)

資料出所 労働省職業安定局「学校卒業者離職状況調査報告」
注 昭和32年3月に中学又は高校を卒業し、雇用労働者として就職し
た者のうち、同年9月までの間に離職した者。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(イ) 企業整備の状況

産業のほぼ全般にわたって雇用吸収力が高まった三〇,三一年の二ヵ年を通じて,企業整備はいちじるしく緩和されていた。しかしこの状態も三二年の下半期にさしかかる頃から次第に変化し,悪化の兆をみせるにいたった。

すなわち,職業安定局の「企業整備状況報告」によると,不況期である二九年に実施件数八千八百,整理人員二九万と非常に増加した後,次第に改善の方向をたどり,とくに三一年は実施件数および整理人員の対前年四～五割減とかなり緩和されるようになった。三二年に入ってもなお全体としては,四,五月頃までは平穩を維持したといえることができる。

ところが五,六月頃になると,鉄鋼,機械,ゴム,金属関係において,ふたたび企業整備を実施する事業所が増加しはじめ,それらを中心として下半期に入ると,次第に製造業の各部門に波及する状況がみとめられた。下半期においてはサービス業で駐留軍関係労務者の整理がかなり行なわれた。

このため右の「報告」によれば,結局,三二年の企業整備は実施件数約四千,整理人員約一八万と,いずれも前年を四割強上回った。なお三二年の下半期の状況を二九年のそれと比べると,まず規模別実施件数では二九年は中小企業が比較的多かつたのに対し,三二年の場合は大企業でもかなりふえてきている。また兩年の実施件数の理由別構成において目立った違いは「資金難」によるものの比重が,三二年の方がかなり低かつたことである。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ロ) 失業保険金受給者の状況

企業整備等にともなう離職者の動きは,わが国の雇用労働者の大半を包括する失業保険の諸指標の上にもかなり明瞭にあらわれる。すなわちまず近年の傾向をみると,昭和三〇,三一年と離職票受付件数ないし受給者実人員の減少が顕著であり,三二年に入っても上半期まではおおむねひき続き好調に推移した。しかし三二年下半期に入るや,まず離職票受付件数ならびに初回受給者数が七月から,受給者実人員は九月から,受給率は一〇月から,支給終了者も一一月にそれぞれ前年同期の水準を上回って増勢を示すに至った。このため,年平均水準の比較では三〇万九千と前年水準よりやや低くなっている受給者実人員も,下半期水準での比較では前年より八%増,さらに年末水準の比較では二五%増を示した。なお離職票受付件数や初回受給者については年平均水準としても前年を五~六%上回った(第七一表参照)。

第71表 失業保険関係指標の対前年同期増減率

第71表 失業保険関係指標の対前年同期増減率 (単位 %)						
年期平均	一 般				日 雇	
	離職票 受付件数	初回 受給者	受給者 実人員	支給 終了者	給 受給者	初回 受給者
昭和29年	+ 32.8	+ 31.0	+ 33.0	+ 23.9	+ 11.3	
30年	- 16.5	- 11.7	+ 0.8	+ 20.1	+ 34.6	
31年	- 16.8	- 20.0	- 29.6	- 15.3	- 5.1	
32年	+ 6.7	+ 5.0	- 6.4	- 15.4	- 9.6	
32年上半期	- 8.1	- 12.5	- 16.7	- 20.4	- 12.5	
下半期	+ 26.3	+ 27.8	+ 7.9	- 6.2	+ 3.0	
32年12月	+ 25.8	+ 29.5	+ 25.2	+ 11.2	+ 19.6	

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

年末水準の比較による受給者実人員の増加の内容を産業別にみると,主要部分はいうまでもなく製造業(約四万四千人増)であり,これについて,駐留軍関係を中心とするサービス業(約八千人増)卸小売業(約六千人増)および建設業(約六千人増)の順となっている。製造業では,紡織業(約一万人増)が首位を占め,これについて化学,第一次金属,機械等がいずれも五千人程度の増加を示した。

昭和32年 労働経済の分析

なお、製造業について初回受給者の増加しはじめた時期をあとづけると、化繊がすでに三一年一一月から、綿スフ紡績が三二年一月から、さらに織物が同年四月から前年同期を上回り始めていたが、ともかくこの時期まではむしろ局部的現象であった。ところが緊縮政策が本格的にとられる頃になると、まず五月に第一次金属や機械関係での初回受給者の増加がはじまり、下半期に入って次第に他の各産業に及んだ。

以上は一般失業保険関係であるが一方、日雇失業保険についても、従来減少傾向にあった初回受給者が秋頃から増加に転じ、年末では前年同期を二割近く上回るに至った。

悪化傾向にある三二年下期以降の労働市場情勢下において、これら失業した者の再就職は一層困難となつてきており、不完全就業者化への可能性は一層高まってきていると考えられる。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ハ) 労働力調査による完全失業者の動き

以上のごとく、三二年下半期には、企業整備、失業保険金受給者等の失業諸指標について悪化がみとめられたが、一方労働力調査の「完全失業者」の動きには明確な悪化傾向があらわれなかった。

すなわち完全失業者の三二年の平均水準は五三万で前年(六四万)にひき続き低下した。これを上、下半期に分けてみても、三二年上半期の水準は前年のそれより一五万も低下したのに対し、下半期には前年より八万減とややその差をちぢめ一〇月にはついに前年同月の水準に一致したが、一二月とふたたび差が開き減少傾向に戻るに至った。したがって三二年の失業率(労働力人口に対する完全失業者の割合)は一・二%と、前年より〇・三ポイント低くなった。これを性別にみると三二年は前年に対し男子七万減、女子三万減を示し、とくに男子の減少がいちじるしかった。

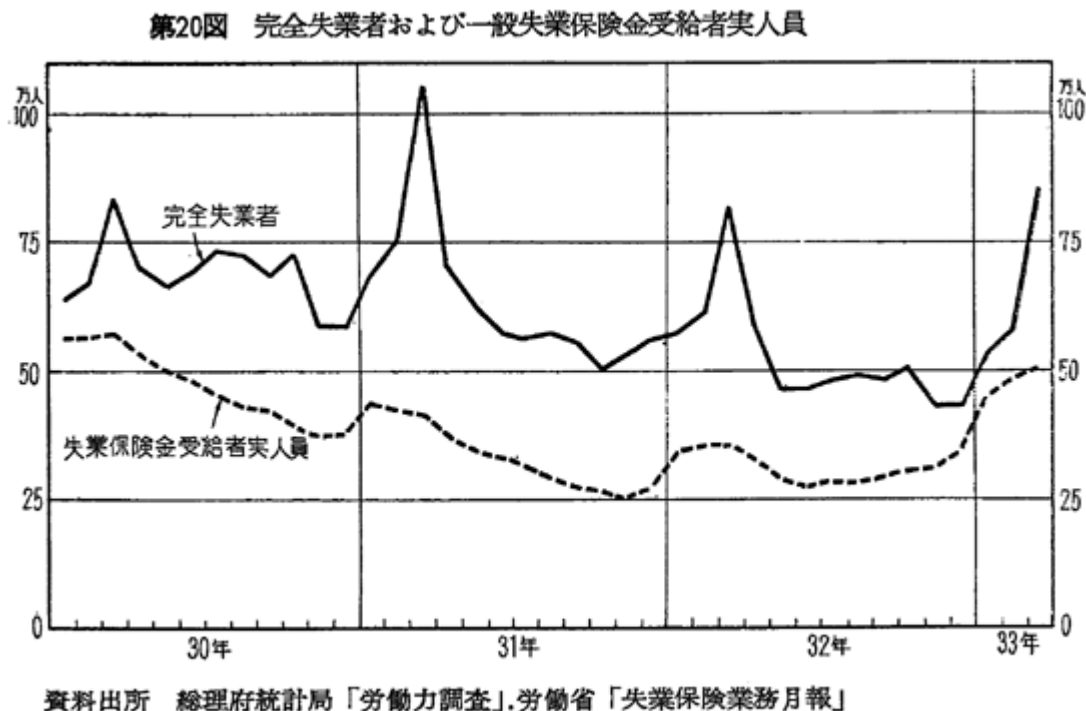
このような動きは、三二年下半期の景気後退にともなう労働力需要の減退が、失業の急増をみた二九年の下半期ほどは激しくなっていなかったことにもよるとおもわれる。しかし二八年以前の各年に比べれば失業水準そのものは、まだ相当高い位置に推移していることは留意されねばならない(第七二表および第二〇図参照)。また三三年に入ってから動きをみると、一月、二月はひきつづき前年同期の水準を若干下回ったが、三月にはやや急増して八五万に達し、前年同期を三万上回った(注)。

第72表 完全失業者の推移

第72表 完全失業者の推移 (単位 万人)			
年	年平均	上半期 平 均	下半期 平 均
26年	39	37	40
27年	47	49	45
28年	45	52	39
29年	59	51	66
30年	68	70	67
31年	64	73	55
32年	53	58	47

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第20図 完全失業者および一般失業保険金受給者実人員



なお「非求職の就業希望者」,すなわち就業を希望しているが求職活動はしていない者は,ここ数年継続的に若干つつ増加し,三二年も女子を中心にひきつづき増加した(第七三表参照)。

第73表 非求職の就業希望者

第73表 非求職の就業希望者
(単位 万人)

年平均	計	男	女
26年	17	5	12
27年	26	7	19
28年	38	10	28
29年	38	9	29
30年	48	11	37
31年	55	13	43
32年	59	12	47

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注)「完全失業者」の統計的性格に関する考慮もまた重要である。すなわちまず労働力調査ないし国勢調査(二五年・三〇年)においてとらえられている失業者は「調査の一週間を通じて,収入をとまなう仕事に一時間も従事しなかった者のうち,就業を希望しかつ何らかの具体的な求職活動をしている者」を指しており,この場合,事実上失業した者でもたまたま調査週間に一時間も何らかの仕事をすれば,就業者とみなされる。わが国のおくれた就業構造からみて,完全失業者の定義にあてはまるようなものは非常に限られており,問題とすべき失業者の大半は長く完全失業者の形態に留まることなく,不完全就業者に転化する可能性が高いと考えられている。

また完全失業者は就業経験のある失業者ばかりでなくかなりの就業経験のない失業者を含んでいる。いま国勢調査についてみると、完全失業者のうち就業経験ある者の占める比率は、二五年三三%、三〇年五八%とくに女子については、二五年二%、三〇年二七%である。すなわち完全失業者中の就業経験ある者の比重は傾向として高まってきているがまだかなり低く、とくに女子のそれはきわめて低い。さらに失業前の従業上の地位が雇用者であった者の比重をみても、傾向としては高まりつつあるが、なお三〇年において就業経験ある者全体の四九%と、半分にも満たず、とくに女子のそれは二五%にすぎない。このように、完全失業者の中には雇用労働者としての就業経験のない者の占める割合が非常に大きく、従って完全失業者の増減もそれらの人人の意識状態に多分に左右されるので、完全失業者の動きは失業保険等の諸指標と異った動きをすることもあるわけである。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(2) 不完全就業者の動き

つぎにいわゆる不完全就業ないし潜在失業の状況を、就業時間、所得、意識等の諸指標によってみてみよう。

まず就業時間別就業者の動きにおいて注目されることは、さきに述べたように、短時間就業者の減少と長時間就業者の増加傾向である。

すなわち労働力調査による週三四時間以下の短時間就業者は三〇年に一、〇一五万と調査開始以来の最高を記録したあと、三一年で対前年二八万減、三二年で四七万減と減少傾向を強めるようになった。

ところが一方、週六〇時間以上の長時間就業者はここ数年来増加をつづけており、三二年においても、三一年(対前年六八万増)ほどではないがなお四八万増加した。しかしながら、このような時間の正常でない就業者の増減をもって、直ちにわが国で問題とすべき不完全就業者の増減を判断することはやや早計であろう。とくに就業時間が異常に短かい者のなかには、本来仕事は従であるような層ないし正常の労働力としての適性をもたない層が相当の比重を占めているとみられるからである。短時間就業者中の追加就業希望者が六〇万、5%前後にすぎないこともその一面を物語るといえよう。

とはいえ、まえにふれたように、最近の短時間就業者の減少傾向が、主として短時間就業者の多い農林業の家族従業者の減少によるものであることは、少なくとも就業構造が近代化の方向に進んできていることを示すといえよう。

また「労働力調査臨時調査」(三二年三月)によって非農林業雇用者のうち毎週就業時間の一定しているものにつれて、就業時間、所得および転職希望の関係をみると、大体の傾向として、就業時間の増加につれて所得も増加するが、三五～四八時間の者が最高所得を示し、それ以上の就業時間の増加はかえって所得の低下ならびに転職希望率の上昇とむすびついている事情がみとめられた。したがって、三一年にひきつづく就業構造の近代化への前進の陰に、長時間就業者の不健全な増加があったことは無視できない。

つぎに就業者の意識の面から検討しよう。三二年三月の前述の調査によると、現在の仕事をやめて転職を希望する者は二三九万と前年同期(三〇一万)より減少し、一方、いまの仕事をつづけるほかに追加して就業を希望する者は一七〇万と前年同期(一七四万)とほぼ保合いであった。

これらのうち、たんに希望意識をもっているばかりでなく、積極的に求職活動をしている者のみをとると、それぞれ総数の約半数すなわち転職希望者は一一五万、追加就業希望者については八一万であり、これを前年同期と比べると、前者は二九万減に対し、後者は副業を希望する者の増加を反映して七万増となっている。

なお転職希望者総数のうち、不満の意識の強いものとして、いまの仕事の低収入と不安定とを理由に挙げているもののみを合計すると一一四万でほぼ右の求職中の者に匹敵する大いさであった。

また、転職、追加両希望者のうちから、平常仕事は従である者を除くと、前者は一八二万、後者は一二六万となり、それらのうちでとくに緊急度の高い求職申のものは、それぞれ九一万および六一万となり、後者は前年よりやや増加している。

転職希望者が比較的多く存在する分野は、産業別では建設業がもっとも多く、ついで製造業、鉱業、卸・小売、サービス業であり、職業別では日雇、露天商等がもっとも多い。なお農林業では仕事の性格上、転職希望者は

比較的少ないが追加就業希望者は多い。

つぎに自営業主および雇用者の所得階級別分布については、若干の調査上の変更のために対前年比較は困難であるが、低所得階層に比較的多数の就業者が集中している状況には変りはない。すなわち業主、雇用者とも年額所得一〇万円未満の者が全体の四割前後を占めている。転職、追加就業希望率が低所得層ほど高いことも従来とおなじ状況である(第七四表参照)。

第74表 農・非農、従業上の地位および所得階級別転職および追加就業希望者

第74表 農・非農、従業上の地位および所得階級別転職および追加就業希望者

従業上の地位			総数	転職希望者	追加就業希望者	転職希望率	追加就業希望率
			万人	万人	万人	%	%
総数			4,354	239	170	5.5	3.9
農 林 業 就 業 者	総数		1,683	44	55	2.6	3.3
	業主	総数	637	6	24	0.9	3.8
		10万円未満	271	3	14	1.1	5.2
		10～20万円	219	3	6	1.4	2.7
		20～30万円	96	—	3	—	0.3
		30万円以上	41	—	1	—	0.2
	家族従業者		997	31	28	3.1	2.8
	雇用者		49	7	3	14.3	6.1
	総数		2,671	196	115	7.3	4.3
	非 農 林 業 就 業 者	総数	553	35	31	6.3	5.6
		10万円未満	214	23	15	10.7	7.0
		10～20万円	150	7	8	4.7	5.3
		20～30万円	93	5	5	5.4	5.4
		30万円以上	94	1	3	1.1	3.2
	家族従業者		328	13	15	4.0	4.6
	雇 用 者	総数	1,790	147	69	8.2	3.9
		10万円未満	672	91	29	13.5	4.3
		10～20万円	578	40	25	6.9	4.3
		20～30万円	301	11	11	3.7	3.7
		30万円以上	236	5	4	2.1	1.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」(32年3月)

最後に、ふだん仕事はしていないが、これから先何らかの就業を希望する者についてみよう。平常の非就業者二、〇〇一万のうち、かかる「就業希望者」は、三二年(三月)は四〇七万、二〇・三%となり、前年同期(四五九万)よりは若干減少した。

このうちとくに就業希望意識の比較的深刻なものとして、「失業した」「生活が困難」および「学校を卒業した」を理由として希望する者のみを合計すると、二一二万(前年同期二八三万)と前年より若干減少した反面、「余暇ができた」「学資・小づかいなどをえたい」等を理由とするものは一九四万と、全体の半数近くを占めるばかりでなく、傾向として増加気味(対前年同期二二万増)である。

また見方を変えて、就業希望者を本業希望者と副業希望者とに二分してみると、それぞれ一六九万(前年同期二〇二万)および二三七万(同二五一万)と依然として後者の比重の方が大きく、さらにその大部分(二〇〇万)を女子が占めている。

これは、就業希望者といつても多分に非労働力的色彩の濃いものをも含んでいることを物語っている。

そこで就業希望者のうち、就業の緊急度の高いものとして、本業を希望しかつ求職中のもののみを取り出してみると三二年三月で一三万となり、前年同期(一四六万)に比べ若干減少している。

以上の検討によって、いわゆる不完全就業ないし潜在失業には、その内部に就業の緊急度を異にした種種な層が存在することがわかる。これは、就業者の中に仕事を主とする者のほか、仕事を従とするような労働力がかなり参加している一方、非就業考の中にも程度を異にする就業希望をもつた各種の層があつて、これらが労働力と非労働力との間を絶えず流動していることとも深く関連している。また、かかる事情は、わが国の不完全就業問題をかなり複雑なものにしている要因と考えられる。

しかしここで以上みてきた転職、追加就業および新就業希望者について、そのうちとくに就業の緊急度が相当高いとおもわれるものを総括してみると、平常仕事が主な就業者中の転職希望者ならびに追加就業希望者であつて、かつそれぞれ求職中のもの、および、平常の非就業者中の就業希望者で本業を希望し、しかも求職中のものの合計がそれに相当し、その数は三二年三月現在で二六五万である。なおこれらのうちからかりに追加就業希望者を-副業の追加を希望する者である故に-のぞいてみると、二〇四万となる(第七五表参照)。

第75表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者

第75表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者
(単位 万人)

年 月	転職希望者		追加就業希望者		就業希望者	
	計	うち 求職中	計	うち 求職中	計	うち 求職中
	総		数			
30年10月	222	107	200	84	331	161
31年 3 月	301	144	174	74	459	237
31年 7 月	218	105	111	49	572	287
32年 3 月	239	115	170	81	407	200
	仕事が主な者		本業希望者			
30年10月	167	80	145	62	126	86
31年 3 月	232	111	125	56	202	146
31年 7 月	187	93	93	42	203	143
32年 3 月	182	91	126	61	169	113

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」

(30年10, 31年 3 月, 32年 3 月)

同 「就業構造基本調査」(31年 7 月)

(注) 就業希望者のうちには定期調査の完全失業
者にあたるものを含んでいる。